

# JICA 2013

ANNUAL REPORT 国際協力機構 年次報告書

別冊（資料編）





# 目次

財務状況要約	2
事業実績統計	4
統計を見るときに注意	4
統計データにおける地域分類と国名表記について	4
事業全体	
1. JICA事業実績の概要	5
2. 国別事業実績	5
3. 地域別人数実績	15
4. 分野別技術協力プロジェクトの実施状況	17
5. 分野別無償資金協力の実施状況	17
6. 有償資金協力業務の概況(過去5年間の推移)	18
円借款関連詳細情報	
7. 有償資金協力業務の部門別承諾状況	18
8. 円借款国別・地域別融資実績(2012年度)	19
9-1. パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる 契約締結状況(2012年度)	20
9-2. 債権放棄実施状況(2012年度)	20
10-1. 円借款の主な受注企業名 (2012年度本体契約・金額10億円以上)	21
10-2. 円借款の主な受注企業名 (2012年度コンサルタント契約・金額1億円以上)	23
11-1. 円借款供与条件表	24
11-2. 円借款調達条件(承諾ベース)	27
11-3. 調達先の国籍別比率	27
11-4. 外貨建調達部分における調達先の国籍別比率	27
11-5. 商品借款を除いた受注実績(調達先の国籍別比率)	27
11-6. 商品借款を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率)	27
案件一覧	
12-1. 技術協力プロジェクト案件一覧 (2012年度新規R/D署名分)	28
12-2. 地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS) 案件一覧(2012年度新規R/D署名分)	30
12-3. 円借款案件一覧(2012年度新規L/A承諾分)	30
12-4. 海外投融資主要出資案件一覧(2013年3月末現在)	31
12-5. 無償資金協力案件一覧(2012年度実施分)	32
財務諸表	36
1. 一般勘定	36
2. 有償資金協力勘定	46
財務状況	54
1. 決算の動き	54
2. 有償資金協力勘定の財務状況	58

# 財務状況要約

## 1 一般勘定

### 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成24年 3月31日現在	平成25年 3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,339	48,350
有価証券	76,000	80,000
その他	19,716	15,981
流動資産合計	153,056	144,331
固定資産		
有形固定資産	49,009	46,297
無形固定資産	6	5
投資その他の資産	3,599	3,197
固定資産合計	52,615	49,499
<b>資産合計</b>	<b>205,670</b>	<b>193,830</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
運営費交付金債務	—	22,624
無償資金協力事業資金	90,199	95,993
その他	23,009	15,665
流動負債合計	113,208	134,282
固定負債		
資産見返負債	2,177	2,250
その他	424	574
固定負債合計	2,601	2,825
負債合計	115,809	137,106
<b>純資産の部</b>		
資本金		
政府出資金	79,986	67,279
資本金合計	79,986	67,279
資本剰余金	△ 19,646	△ 16,687
利益剰余金	29,521	6,131
純資産合計	89,861	56,723
<b>負債純資産合計</b>	<b>205,670</b>	<b>193,830</b>

(資産) 平成24年度末現在の資産合計は193,830百万円と、前年度末比11,841百万円減となっております。これは、現金及び預金の8,989百万円の減(15.7%減)、前渡金の3,632百万円減(21.8%減)が主な要因です。

(負債) 平成24年度末現在の負債合計は137,106百万円と、前年度末比21,297百万円増となっております。これは、前年度残高がゼロであった運営費交付金債務の22,624百万円増が主な要因です。

### 損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
<b>経常費用</b>		
業務費		
技術協力プロジェクト関係費	76,595	72,017
国民参加型協力関係費	16,847	14,738
援助促進関係費	11,844	13,333
事業支援関係費	28,695	28,242
無償資金協力事業費	83,433	96,618
その他	9,763	8,579
一般管理費	8,837	8,451
財務費用	468	36
その他	22	233
経常費用合計	236,503	242,247
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益	173,619	126,465
無償資金協力事業資金収入	83,433	96,618
その他	4,077	3,463
経常収益合計	261,129	226,546
経常利益(△経常損失)	24,626	△ 15,701
臨時損失	35	2,022
臨時利益	13	8
前中期目標期間繰越積立金取崩額	146	17,454
当期総利益(△当期総損失)	24,750	△ 261

(経常費用) 平成24年度の経常費用は242,247百万円と、前年度比5,744百万円増(2.4%増)となっております。これは、無償資金協力事業費が前年度比13,186百万円増(15.8%増)となったことが主な要因です。

(経常収益) 平成24年度の経常収益は226,546百万円と、前年度比34,583百万円減(13.2%減)となっております。これは、運営費交付金収益が前年度比47,154百万円減(27.2%減)となったことが主な要因です。

(当期総損失) 上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産売却損及び国庫納付金等2,022百万円、固定資産売却益8百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として17,454百万円をそれぞれ計上した結果、平成24年度の当期総損失が261百万円と、当期総利益を計上した前年度比25,011百万円減(101.1%減)となっております。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業支出	△ 140,438	△ 132,224
無償資金協力事業費支出	△ 83,496	△ 98,052
人件費支出	△ 15,228	△ 14,662
運営費交付金収入	143,301	149,663
無償資金協力事業資金収入	106,702	102,413
その他の収入・支出	1,779	△ 3,093
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,136</b>	<b>△ 3,515</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,265</b>	<b>△ 9,095</b>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>△ 393</b>	<b>△ 100</b>
<b>V 資金増加・減少額</b>	<b>34,096</b>	<b>△ 8,666</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>17,920</b>	<b>52,016</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>52,016</b>	<b>43,350</b>

(業務活動によるキャッシュ・フロー) 平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4,044百万円と、前年度比8,575百万円減(68.0%減)となっております。これは、無償資金協力事業費支出の14,556百万円増(17.4%増)が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△3,515百万円と、前年度比26,651百万円減(115.2%減)となっております。これは、譲渡性預金取得による支出の234,000百万円増(71.3%増)が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△9,095百万円と、前年度比7,830百万円減(618.8%減)となっております。これは、第2期中期目標期間中に債権等の回収により取得した資金5,126百万円を国庫納付したこと(前年度実績なし)が主な要因です。

## 2 有償資金協力勘定

## 貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	平成24年 3月31日現在	平成25年 3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
貸付金	11,032,404	11,020,269
貸倒引当金	△ 131,589	△ 140,847
その他	134,981	131,651
流動資産合計	11,035,796	11,011,073
固定資産		
有形固定資産	9,222	9,035
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557	72,617
貸倒引当金	△ 24,557	△ 40,577
その他	103,626	77,352
固定資産合計	112,849	118,426
<b>資産合計</b>	<b>11,148,645</b>	<b>11,129,499</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年以内償還予定財政融資資金借入金	323,204	317,109
その他	28,310	69,698
流動負債合計	351,514	386,807
固定負債		
債券	200,000	260,000
財政融資資金借入金	1,896,771	1,662,561
その他	8,040	8,252
固定負債合計	2,104,810	1,930,813
負債合計	2,456,324	2,317,620
<b>純資産の部</b>		
資本金		
政府出資金	7,664,456	7,714,798
資本金合計	7,664,456	7,714,798
利益剰余金		
準備金	942,223	1,036,291
その他	94,068	93,497
利益剰余金合計	1,036,291	1,129,789
評価・換算差額等	△ 8,427	△ 32,708
純資産合計	8,692,321	8,811,879
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,148,645</b>	<b>11,129,499</b>

(資産) 平成24年度末現在の資産合計は11,129,499百万円となっており、前年度末比19,146百万円減となっております。これは関係会社株式の減少20,838百万円(21.4%減)が主な要因です。

(負債) 平成24年度末現在の負債合計は2,317,620百万円となっており、前年度末比138,705百万円減となっております。これは財政融資資金借入金の減少240,304百万円(10.8%減)が主な要因です。

## 損益計算書

(単位: 百万円)

	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
<b>経常費用</b>		
有償資金協力業務関係費		
借入金利息	35,646	31,348
金利スワップ支払利息	6,126	8,297
業務委託費	22,564	21,031
物件費	11,749	12,795
貸倒引当金繰入	35,535	25,278
偶発損失引当金繰入	—	20,196
その他	12,936	9,759
経常費用合計	124,557	128,703
<b>経常収益</b>		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	196,680	184,958
受取配当金	19,964	27,520
その他	2,391	9,071
その他	492	653
経常収益合計	219,527	222,202
経常利益	94,970	93,499
臨時損失	904	2
臨時利益	2	0
当期総利益	94,068	93,497

(経常費用) 平成24年度の経常費用は128,703百万円と、前年度比4,146百万円増(3.3%増)となっております。これは、金利スワップ支払利息が前年度比2,171百万円増(35.4%増)となったことが主な要因です。

(経常収益) 平成24年度の経常収益は222,202百万円と、前年度比2,675百万円増(1.2%増)となっております。これは、受取配当金が前年度比7,556百万円増(37.8%増)となったことが主な要因です。

(当期総損益) 上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等2百万円を計上した結果、平成24年度の当期総利益は93,497百万円と、前年度比571百万円減(0.6%減)となっております。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付による支出	△ 609,734	△ 665,481
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 318,067	△ 323,204
貸付金の回収による収入	629,000	629,557
財政融資資金借入による収入	78,200	82,900
債券の発行による収入	59,654	59,646
貸付金利息収入	198,163	189,588
その他収入・支出	△ 66,432	△ 71,458
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	11,010	32,144
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	41,692	50,248
IV 資金増加・減少額	23,487	△ 16,060
V 資金期首残高	51,393	74,880
VI 資金期末残高	74,880	58,820

(業務活動によるキャッシュ・フロー) 平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△98,452百万円と、前年度比69,237百万円減(237.0%減)となっております。これは、貸付による支出が55,747百万円増(9.1%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは32,144百万円と、前年度比21,134百万円増(192.0%増)となっております。これは、関係会社株式等の売却等による収入が前年度比21,781百万円増(203.9%増)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは50,248百万円と、前年度比8,556百万円増(20.5%増)となっております。これは、政府出資の受入による収入が8,442百万円増(20.2%増)となったことが主な要因です。

# 事業実績統計

## 統計を見るときに注意

事業実績統計は、JICAが、2012年度に実施した事業について取りまとめたもので、その集計の方法と範囲は以下のとおりです。

1. 二国間の協力実績を地域別に集計する場合は、次の6地域としています。

- (1)アジア地域(中央アジア・コーカサス地域を含み、中東地域に該当する国を除く)、
- (2)大洋州地域、(3)北米・中南米地域、(4)中東地域(イラン以西、スーダンを除くサハラ砂漠以北)、(5)アフリカ地域(中東地域に該当する国を除く)、(6)欧州地域(トルコを含む)

2. 事業の形態は、人数実績に関しては次の5形態に分類しています。

- (1)研修員受入、(2)専門家派遣、(3)調査団派遣、(4)青年海外協力隊派遣、(5)その他ボランティア派遣

3. 技術協力にかかる分野は、次の10分野に分類しています。

- (1)計画・行政、(2)公共・公益事業、(3)農林水産、(4)鉱工業、(5)エネルギー、(6)商業・観光、(7)人的資源、(8)保健・医療、(9)社会福祉、(10)その他

4. 本誌に掲載していないその他の実績や、本誌に掲載した実績データなどに関する訂正または更新に関する情報は、適宜JICAウェブサイトに掲載しますのでご確認ください。

## 統計データにおける地域分類と国名表記について

地域分類 (大分類)	地域分類 (小分類)	国分類
アジア	東南アジア地域	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス
	東アジア地域	大韓民国、中華人民共和国、香港、マカオ、モンゴル
	南アジア地域	アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ
	中央アジア・コーカサス地域	アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、グルジア、タジキスタン、トルクメニスタン
大洋州	大洋州地域	オーストラリア、キリバス、グアム、クック諸島、サモア、ソロモン、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、ニューカレドニア、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、マリアナ諸島、ミクロネシア
北米・中南米	中米・カリブ地域	アンティグア・バーブーダ、英領モンセラット、エルサルバドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネーヴィス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、バルバドス、プエルトリコ、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ、蘭領アンティル
	南米地域	アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア
	北米地域	アメリカ合衆国、カナダ
中東	中東地域	アラブ首長国連邦、アルジェリア、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、チュニジア、バーレーン、パレスチナ、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノン
アフリカ	アフリカ地域	アンゴラ、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボヴェルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、スワジランド、赤道ギニア、セーシェル、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ共和国、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リベリア、ルワンダ、レソト
欧州	欧州地域	アイスランド、アイルランド、アルバニア、イタリア、ウクライナ、英国、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポーランド、ポルトガル、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ルーマニア、ロシア
その他	国際機関等	
	全世界	2地域以上にまたがる協力

注)・2007年度以前の円借款実績については、アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、チュニジアがアフリカ(サハラ以北)に、トルコは中東地域に区分。  
 ・2007年度以前の技術協力・無償資金協力実績については、アフガニスタン、スーダン、トルコを中東地域に区分。  
 ・各地域での国名の並び順は50音順としている。

**1 JICA事業実績の概要**

協力の内容	2012年度	2011年度(参考)
1. 援助対象の開発途上国・地域数	147カ国・地域	150カ国・地域
2. 日本全体のODA実績(暦年実績。東欧・卒業国等への支援を含む)	14,847億円	16,008億円
3. JICAの技術協力事業等の経費実績(資金協力・管理費を除く)	1,678億円	1,889億円
4. JICAの有償資金協力実績(新規/L/A承諾)	12,267億円	9,494億円
5. JICAの無償資金協力実績(新規G/A署名・実施中の実施監理事件)*	1,416億円	1,074億円
6. 研修員受入数(新規)	26,081人	27,847人
7. 専門家派遣数(新規)	9,325人	9,082人
8. 調査団員派遣数(新規)	9,021人	8,527人
9. 青年海外協力隊員派遣数(新規)	948人	1,046人
10. その他ボランティア派遣数(新規)	329人	297人
11. 技術協力プロジェクト件数(実施中)	600件(95カ国・地域)	664件(93カ国・地域)
12. 地球規模課題対応国際科学技術協力件数(実施中)	66件(35カ国・地域)	60件(32カ国・地域)
13. 有償資金協力件数(新規分)	56件(19カ国)	64件(22カ国・1機関)
14. 無償資金協力件数(JICA本体実施中)	192件(60カ国・地域)	164件(63カ国・地域)
15. 草の根技術協力(新規・継続)	206件(45カ国)	219件(48カ国)
16. 緊急援助件数(援助隊派遣と物資供与を含む)	17件(16カ国・地域)	24件(19カ国・地域)
DAレート：1ドル＝	79.8円	79.7円

注) 援助対象の開発途上国・地域数は、2012年度にJICAの事業実績があった国からDAC諸国を除いた国数。  
 ※ 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及ぶ案件については、各会計年度の供与限度額を計上。

**2 国別事業実績**

注) [日本のODA(2012年)]内数値は、外務省資料より(暦年による暫定値)。累計人数は、新規人数の実績の積み上げ人数(2012年度実績を含む)。  
 \*有償資金協力助定技術支援に係る経費を含む。  
 ※ 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及ぶ案件については、各会計年度の供与限度額を計上。

国名	日本のODA(2012年)			JICAの技術協力(2012年度)										JICAの有償資金協力 2012年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2012年度 実行額 (億円)※				
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)*	形態別(千円)														
					研修員*		専門家*		調査団*		機材供与*	その他経費*	協力隊			他ボランティア			
					新規	継続	新規	継続	新規	継続					新規	継続	新規	継続	
<b>2-1 アジア地域</b>																			
インドネシア	18.87	121	-1,030	2012	61.68	970	71	628	102	541	15			6	37	3	15	609.96	8.50
				累計	3,275.06	694,750	3,183,162	1,528,692	290,532	285,804	113,571	71,583							
カンボジア	83.25	53	43	2012	37.09	420	45	301	62	352	24			12	34	18	19	35.29	78.11
				累計	673.68	414,679	2,012,057	903,415	60,258	43,232	137,497	137,432							
シンガポール		1	-60	2012	0.15			8	1	3									
				累計	217.75		6,319	8,274											
タイ	13.86	62	-328	2012	34.79	468	24	370	26	500	16			17	13	1	12	388.41	80.30
				累計	2,197.29	408,895	1,069,096	1,810,157	66,284	8,757	74,975	40,696							
東ティモール	7.09	11	0	2012	8.74	318		105	14	32				2	4			0.01	0.26
				累計	83.21	107,247	538,734	184,636	16,384	5,587	21,781	10							
フィリピン	55.49	80	-560	2012	45.35	1,774	9	414	40	571	17			25	60			212.47	36.03
				累計	2,083.06	460,662	1,716,070	1,730,306	103,593	296,043	228,378	1,521							
ブルネイ		0		2012	0.00														
				累計	39.44		1,235	114	237										
ベトナム	20.38	140	1,487	2012	85.15	1,144	91	1,287	118	847	32			17	42	8	24	1,554.04	11.72
				累計	1,158.59	1,001,975	4,117,942	2,386,483	471,601	223,041	156,319	157,765							
マレーシア	0.36	24	-29	2012	8.65	371	15	110	17	28	2			5	16	8	12	148.25	
				累計	1,127.72	262,302	323,646	107,997	22,897	17,097	46,924	84,325							
ミャンマー	54.61	37	0	2012	37.99	435	37	126	14	657	9					1		1,988.81	252.50
				累計	470.23	518,266	840,297	2,238,900	70,825	128,755		2,085							
ラオス	42.10	48	-5	2012	32.56	532	41	378	50	232	14			15	51	5	21	0.65	53.04
				累計	607.21	417,983	1,706,070	687,651	97,676	68,215	180,184	97,790							
大韓民国				2012	0.06														
				累計	244.53		6,178	1,635	5,822	1,074									
						9,545,471		3,802,838		1,822,608		9,002,856		279,636					

国名	日本のODA(2012年)			JICAの技術協力(2012年度)										JICAの有償資金協力 2012年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2012年度 実行額 (億円)**							
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)*	形態別(千円)																	
					研修員*		専門家*		調査団*		機材供与*	その他経費*	協力隊			他ボランティア						
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続				
<b>2-1 アジア地域 (続き)</b>																						
中華人民共和国	9.99	273	-980	2012	25.27	人数 1,326	12	420	50	22	1				12	39	1	3	309.40	3.60		
				経費	628,537	1,625,177	100,509	47,766	15,776	99,416	9,464											
				累計	1,797.39	人数 34,445	8,744	13,544			786	31										
香港	0			2012		人数																
				経費																		
				累計	19.06	人数 653	37	39														
マカオ				2012		人数																
				経費																		
				累計	0.01	人数 1																
モンゴル	45.20	26	36	2012	17.03	人数 230	6	232	21	259	16			20	41	5	18	45.71	29.74			
				経費	195,951	695,525	559,975		39,997	146,701	64,391											
				累計	365.81	人数 3,595	1,807	3,087			412	132										
アフガニスタン	804.31	82		2012	62.42	人数 424	47	170	21	123	10									121.82		
				経費	763,464	4,223,962	562,630	71,021	620,573													
				累計	397.40	人数 3,005	1,507	1,794														
インド	11.90	42	647	2012	24.80	人数 363	11	321	15	289	19			3	14			1,135.95				
				経費	214,118	1,152,058	921,990	98,019	61,322	32,358												
				累計	362.05	人数 6,618	1,682	3,223			176											
スリランカ	36.22	27	117	2012	23.86	人数 466	12	117	15	228	2			29	36		3	213.41	31.96			
				経費	200,218	631,280	1,401,724	3,679	12,759	127,845	8,037											
				累計	718.40	人数 12,223	2,184	4,732			856	60										
ネパール	29.10	31	-11	2012	18.89	人数 171	8	194	29	87	5			25	53	10	27	0.30	20.42			
				経費	234,643	887,316	449,059	8,397	46,763	168,829	93,884											
				累計	636.68	人数 5,174	2,225	3,523			1,083	150										
パキスタン	83.07	25	147	2012	17.87	人数 161	14	70	21	114	6							184.01	49.70			
				経費	209,566	693,819	767,707	84,129	31,933													
				累計	482.36	人数 5,578	1,548	4,011			167	54										
バングラデシュ	5.43	46	248	2012	28.39	人数 3,894	13	191	26	448	21			47	64	3	3	336.44	15.88			
				経費	316,287	1,122,946	965,923	97,357	41,218	278,503	17,047											
				累計	642.88	人数 11,336	2,343	4,409			1,156	16										
ブータン	19.53	9	13	2012	6.59	人数 86	2	54	13	31	3			18	26	8	14	10.53	4.88			
				経費	79,264	291,373	108,398	31,650	1,420	99,661	47,419											
				累計	155.56	人数 1,580	317	780			383	117										
モルディブ	3.13	2	0	2012	1.64	人数 42	2		1					9	19	1	1					
				経費	62,257	10,277	2,793			84,404	4,717											
				累計	66.06	人数 886	78	356			296	11										
アゼルバイジャン	1.42	1	153	2012	0.90	人数 25	1			22								109.85				
				経費	20,094		10,779		59,233													
				累計	30.64	人数 466	9	343														
アルメニア	0.12	2	-2	2012	1.31	人数 36	3			11	6							0.58				
				経費	46,591		82,335		2,211													
				累計	29.23	人数 495	61	373														
ウズベキスタン	9.47	10	-27	2012	7.30	人数 102	10	59	11	40				15	31	5	7	28.00	1.87			
				経費	99,334	286,192	136,553	72,965	13,720	87,995	33,146											
				累計	144.50	人数 1,877	878	1,058			157	56										
カザフスタン	0.42	3	-20	2012	1.62	人数 81		15	3	1								21.43				
				経費	62,561	92,015	5,371	1,241	910													
				累計	126.92	人数 1,279	314	1,143														
キルギス	8.02	11	-0	2012	7.99	人数 88		18	13	58	8			7	20	4	5	4.61				
				経費	106,470	293,916	245,429	34,777	24,237	78,115	16,023											
				累計	128.52	人数 1,495	332	838			131	34										
グルジア	1.51	1	28	2012	0.44	人数 12		4	5									32.12				
				経費	13,413	25,472	2,239	3,247														
				累計	18.88	人数 371	27	178														
タジキスタン	19.49	5		2012	4.72	人数 70		18	9	30							1	20.29				
				経費	78,666	187,078	151,863	53,739			316											
				累計	48.87	人数 1,754	69	321			31	3										
トルクメニスタン	0.03	0	-3	2012	0.21	人数 23																
				経費	21,001		66															
				累計	8.33	人数 435		38														
<b>2-2 大洋州地域</b>																						
オーストラリア				2012	0.06	人数																
				経費						5,843												
				累計	2.40	人数 1	19	44														
キリバス	16.32	1		2012	0.88	人数 19			1					8	5			12.31				
				経費	30,946	10,802	3,666	5,587		36,514												
				累計	40.70	人数 458	27	253			31											



国名	日本のODA(2012年)			JICAの技術協力(2012年度)										JICAの 有償資金協力	JICAの 無償資金協力			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)*	形態別(千円)								協力隊	他ボランティア	2012年度 実行額 (億円)	2012年度 実行額 (億円)**		
					研修員*		専門家*		調査団*		機材供与*	その他経費*						
					新規	継続	新規	継続	新規	継続								
<b>2-2 大洋州地域 (続き)</b>																		
グアム				2012	人数													
				累計	経費													
フック諸島	0.24	0		2012	人数	15												
				累計	経費	16,003					1,113							
サモア	1.91	4	10	2012	人数	49	4	13	6	3	2		2	25	1	11		6.87
				累計	経費	72,185	73,276	24,192		4,426	910		98,852	35,092				
ソロモン	10.55	5		2012	人数	46		29	7	11			12	23	4	2		
				累計	経費	55,365	194,556	74,296	12,710				78,136	16,778				
ツバル	2.29	2		2012	人数	16		14	2	27								
				累計	経費	22,673	71,040	90,322	2,207									
トンガ	9.37	4		2012	人数	35	1	8	4	19			11	21	3	8		15.73
				累計	経費	52,686	50,987	66,812					89,510	32,279				
ナウル	1.81	0		2012	人数	1												
				累計	経費	1,050												
ニウエ		0		2012	人数	4												
				累計	経費	4,651												
ニューカレドニア		0		2012	人数													
				累計	経費													
ニュージーランド				2012	人数						1,211							
				累計	経費						1,211							
バヌアツ	5.26	5		2012	人数	34		19	4				13	18	5	6		0.01
				累計	経費	65,181	105,090	8,079	2,187	6,872			92,611	56,149				
パプアニューギニア	6.76	14	-23	2012	人数	77		32	13	14	2		11	33	3	10		0.08
				累計	経費	108,018	419,032	74,725	27,687	30,801			138,473	107,844				
パラオ	5.33	2		2012	人数	11		21	3	26	3		3	10	5	6		17.29
				累計	経費	16,829	25,985	39,066					26,983	30,767				
フィジー	8.72	11	-2	2012	人数	95	6	48	15	13	3		6	34	4	9		3.00
				累計	経費	124,056	474,269	37,853	17,609	12,215			132,312	52,013				
マーシャル	7.96	2		2012	人数	22	1		1	5			6	20	3	5		12.88
				累計	経費	33,171	9,556	18,370		7,805			58,227	18,454				
マリアナ諸島				2012	人数													
				累計	経費													
ミクロネシア	4.34	3		2012	人数	18	3	2	3	5			6	20	11	11		
				累計	経費	39,737	30,793	14,932	9,038				79,217	54,012				

**2-3 北米・中南米地域**

アンティグア・バーブーダ	0.19	1		2012	人数	8	1		1									
				累計	経費	13,194			29,484									
英領モンセラット				2012	人数													
				累計	経費	193,229	260,436	245,603	36,959	20,484								
エルサルバドル	2.94	14	-23	2012	人数	119	5	56	10	48			16	20	7	4		4.00
				累計	経費	135,289	306,700	138,340	73,517	11,008			75,309	39,079				
ガイアナ	7.25	2		2012	人数	6		1	3	2						5		
				累計	経費	11,374	30,845	8,009	8,242							7,546		
キューバ	0.86	4		2012	人数	21	4	27	3	4								0.32
				累計	経費	47,132	184,866	19,636	34,625									

国名	日本のODA(2012年)			JICAの技術協力(2012年度)										JICAの有償資金協力 2012年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2012年度 実行額 (億円)**			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)*	形態別(千円)													
					研修員*		専門家*		調査団*		機材供与*	その他経費*	協力隊			他ボランティア		
				新規	継続	新規	継続	新規	継続					新規	継続	新規	継続	
<b>2-3 北米・中南米地域(続き)</b>																		
グアテマラ	8.77	9	1	2012	5.37	107	1	30	14	10					13	27	5	13.23
				経費	94,334		246,018		61,259	9,308	10,387	104,344	11,578					
グレナダ		0		2012	0.06	5												
				経費	5,737													
コスタリカ	1.60	5	-15	2012	2.97	74	25	4	21				4	11	4	17	4.27	0.72
				経費	66,783	80,504	39,356	1,683	43,225	65,876								
ジャマイカ	0.29	2	-25	2012	1.19	19		1					2	13	4	6		
				経費	31,583	11,644	337	33,395	42,296									
スリナム		0		2012	0.03	2												
				経費	3,458													
セント クリストファー・ ネービス		0		2012	0.19	4			2	11,951							9.32	
				経費	6,571			44										
セントビンセント		1		2012	0.56	8	1	1					1	9				
				経費	14,590	15,282	3,460	22,590										
セントルシア	0.03	1		2012	1.25	12	1	2	3				6	12	2			
				経費	20,255	19,761	1,621	35,119	44,147	3,804								
ドミニカ		1		2012	0.61	10		1					2	5				
				経費	13,625	15,895		31,728										
ドミニカ共和国	1.12	8	-19	2012	6.11	44	4	19	7	19	59,133	17,715	25	15	18	24		
				経費	73,849	226,547	21,763	59,133	17,715	85,740	126,177							
トリニダード・ トバゴ	0.10	0		2012	0.05	1				2,683								
				経費	2,114			142										
ニカラグア	28.33	12		2012	9.81	91	1	20	16	39	83,631	1,946	16	29	2	5	19.56	
				経費	131,765	395,323	222,520	83,631	1,946	126,399	19,130							
ハイチ	12.94	3		2012	1.57	56	1	9	2	10	2						13.33	
				経費	35,798	89,558	26,520	3,241	1,702									
パナマ	0.52	5	8	2012	3.60	36		40	3	1			6	28	1	9	2.75	
				経費	52,587	135,904	11,864	24,495	103,056	31,898								
バハマ				2012														
				経費	48,655			14,135										
バルバドス		2		2012	0.12	2		1	4									
				経費	4,324	6,058	1,332											
プエルト・リコ				2012														
				経費	982	934		115										
ベリーズ	0.12	1		2012	0.94	13							9	9		3		
				経費	19,296	11,003			50,920	12,409								
ホンジュラス	10.99	11		2012	8.48	80		36	10	22			18	48	4	14	19.59	
				経費	79,421	240,590	157,735	31,502	23,594	248,266	66,938							
メキシコ	0.40	12	-64	2012	8.75	117	37	81	8	10	74,848	27,517	3	1	9	16		
				経費	287,444	352,280	74,848	27,517	6,546	15,987	110,694							
關領アンティル				2012														
				経費	1	1												
アルゼンチン	0.90	10	-1	2012	3.50	64	4	23	1	1					13	17		
				経費	123,615	88,021	13,360	17,360	3,517	104,404								
				累計	470.31	8,919,036	12,813,553	10,118,472	7,648,881	2,829,218	802,789	3,213,358						

国名	日本のODA(2012年)			JICAの技術協力(2012年度)										JICAの有償資金協力 2012年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2012年度 (億円)※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)*	形態別(千円)													
					研修員*		専門家*		調査団*		機材供与*	その他経費*	協力隊			他ボランティア		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続
<b>2-3 北米・中南米地域 (続き)</b>																		
ウルグアイ	0.56	2	-2	2012	1.17	人数	36	1	1						6	8		
				経費	35,313	24,187	3,062									54,529		
累計	147.84			人数	1,388	449	585							3	122			
エクアドル	10.81	6	-26	2012	5.54	人数	75	2	14	7	16				18	25	11	13
				経費	70,973	196,910	49,273	15,824	8,927	137,464	75,009							
累計	224.07			人数	1,740	357	1,230							487	63			
コロンビア	2.53	8		2012	6.03	人数	157	18	11	6	39			4	15	11	20	
				経費	184,928	100,623	125,387				4,246					72,573	115,125	
累計	299.69			人数	4,430	484	1,615							234	78			
チリ	1.81	5	-1	2012	3.12	人数	64	38	2	4	5					8	3	10
				経費	78,414	110,888	44,820	9,896							25,594	42,370		
累計	419.64			人数	3,175	1,237	1,848							187	74			
パラグアイ	8.81	16	-45	2012	9.37	人数	162	7	55	13	10	1			12	48	10	33
				経費	153,616	316,733	121,355	36,941	23,760	143,443	140,878							
累計	832.88			人数	3,750	1,769	2,553							1,084	310			
ブラジル	2.93	32	-292	2012	17.34	人数	223	9	111	7	98					33	59	
				経費	324,092	704,446	259,005	80,709	61,189							304,525		
累計	1,084.16			人数	10,154	2,745	3,857							49	499			
ベネズエラ	0.28	2		2012	1.17	人数	37	1		1					6	14		
				経費	48,937	14,533										53,443		
累計	104.01			人数	1,479	262	578							93				
ペルー	18.67	18	-44	2012	11.31	人数	118	7	83	10	27	6			17	10	9	5
				経費	165,212	710,924	133,531	9,933	31,558	49,092	31,156							
累計	515.06			人数	6,677	1,186	2,546							252	29			
ボリビア	2.66	18	-0	2012	11.23	人数	72	6	61	16	46	4			7	27	10	10
				経費	92,788	603,962	229,433	13,804	37,100	94,962	50,522							
累計	686.22			人数	5,668	1,280	2,590							857	152			
アメリカ合衆国				2012	1.11	人数			2	5								
				経費		35,731	72,801									2,239		
累計	11.62			人数	11	65	166											
カナダ				2012	0.07	人数	4											
				経費	2,034		3,537									979		
累計	5.43			人数	118	13	25											
経費	118,855	205,908	22,866	22,128	139,452													

**2-4 中東地域**

アラブ首長国連邦		0		2012	0.02	人数												
				経費			2,083											
累計	37.36			人数	197	145	246											
アルジェリア	0.12	3	-1	2012	1.79	人数	24	3	18	1								
				経費	39,245	134,797	2,352	2,342										
累計	69.98			人数	699	363	396											
イエメン	33.59	0	-2	2012	0.65	人数	172											
				経費	64,529	454												
累計	100.11			人数	1,213	307	600							68				
イスラエル		0		2012		人数												
				経費														
累計	0.45			人数	27	2	33											
イラク	2.90	20	338	2012	13.98	人数	462	16	20	7	84							
				経費	316,040	276,461	368,036				437,013							
累計	125.14			人数	6,414	133	496											
イラン	8.09	10	-3	2012	5.42	人数	87	1	58	7	28							
				経費	69,968	275,857	195,783											
累計	243.18			人数	3,079	939	1,708											
エジプト	13.58	57	-93	2012	31.56	人数	154	11	209	39	320	16			10	27		1
				経費	191,712	862,975	1,463,996	384,014	137,844	111,952	3,101							
累計	689.16			人数	10,234	2,521	4,791							221	34			
オマーン		1		2012	2.05	人数	23	9	2	45								
				経費	18,967	64,641	121,297											
累計	142.79			人数	597	172	1,310											
カタール		0		2012	0.24	人数												
				経費			5,890								18,314			
累計	11.01			人数	116	37	33											
クウェート		0		2012		人数												
				経費														
累計	9.35			人数	205	35	1											
サウジアラビア		1		2012	0.51	人数	20											
				経費	18,787	30,345	1,732											
累計	209.25			人数	2,072	814	1,118											
経費	4,158,902	9,288,908	4,122,131	3,039,539	315,701													

国名	日本のODA(2012年)			JICAの技術協力(2012年度)									JICAの 有償資金協力	JICAの 無償資金協力							
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)*	形態別(千円)									2012年度 実行額 (億円)	2012年度 実行額 (億円)**						
					研修員*				調査団*		機材供与*	その他経費*	協力隊			他ボランティア					
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続			
<b>2-4 中東地域 (続き)</b>																					
シリア	2.77	3		2012	0.42	人数	11	2	3												
				経費		15,415		22,019		4,486						238					
チュニジア	0.14	10	-64	2012	8.03	人数	48	7	67	13	42	2			12	8	4	7			
				経費		67,832		365,055		188,498		83,270		15,581		47,425		35,288		151	
パーレーン		0		2012		人数															
				経費																	
パレスチナ	52.57	10		2012	8.08	人数	401	2	44	10	22	1									
				経費		167,253		440,828		178,069		9,940		12,326							
南イエメン				2012		人数															
				経費																	
モロッコ	9.07	11	56	2012	7.03	人数	54		15	14	16			11	53	6	18				
				経費		76,299		229,746		136,153		246		13,454		144,317		103,025			
ヨルダン	13.19	10	7	2012	7.62	人数	321		25	14	37			17	41	4	11				
				経費		108,006		262,875		133,115		45,643		20,884		138,405		52,744		192	
リビア		0		2012	0.23	人数	23														
				経費		23,259															
レバノン	3.74	0	12	2012	0.06	人数	6														
				経費		5,824															
累計					13.41	人数	206		16		155										
						経費	349,941		179,886		799,974		8,414		2,834						

<b>2-5 アフリカ地域</b>																					
アンゴラ	7.30	6		2012	3.86	人数	88		32	6	1	3									
				経費		123,789		240,024		19,190		3,471									
ウガンダ	38.10	26	3	2012	15.03	人数	172	10	74	32	73	5		34	81	1	3				
				経費		198,301		683,664		254,980		68,569		32,342		256,916		8,412		14	
エチオピア	63.46	44		2012	30.57	人数	171	8	201	47	125	3		20	43	6	6				
				経費		222,592		1,710,467		801,936		67,973		63,756		164,713		26,021		30	
エリトリア		2		2012	0.90	人数	14	11		1	1										
				経費		63,411		19,516		6,636											
ガーナ	82.76	32		2012	20.77	人数	192	17	166	29	138	17		20	67	2	3				
				経費		270,992		1,039,979		362,026		33,010		129,941		220,754		20,514		24	
カーボベルデ	3.94	0	8	2012	0.48	人数	31		3		2										
				経費		13,913		17,649		16,725											
ガボン	0.34	5	-2	2012	4.15	人数	39		15	5	18			9	37						
				経費		36,457		120,843		114,804		18,827				123,883					
カメルーン	1.00	9	6	2012	5.82	人数	82	5	52	10	2			10	20		1				
				経費		95,427		352,292		13,997		36,526		953		75,416		7,833		4	
ガンビア	7.32	0		2012	0.14	人数	15														
				経費		13,644															
ギニア	19.94	3		2012	2.25	人数	37				29										
				経費		26,637				198,838											
ギニアビサウ	5.71	1		2012	0.04	人数	3			1	5										
				経費		2,024		93		2,176											
ケニア	72.07	60	-3	2012	34.36	人数	2,298	17	172	64	118	14		17	78	3	3				
				経費		376,836		1,736,683		778,686		236,820		94,150		200,419		11,985		31	
コートジボワール	27.48	3		2012	5.23	人数	74	3	2		33										
				経費		83,631		10,089		428,975											
累計					111.59	人数	1,034		133		542										
						経費	2,366,279		2,058,997		3,514,408		817,699		121,546		2,280,540				



国名	日本のODA(2012年)			JICAの技術協力(2012年度)										JICAの 有償資金協力 2012年度 実行額 (億円)	JICAの 無償資金協力 2012年度 実行額 (億円)※	
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)*	形態別(千円)						その他					
					研修員*		専門家*		調査団*		機材供与*	その他経費*	協力隊			他ボランティア
新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	

2-5 アフリカ地域 (続き)

ブルンジ	17.11	9	2012	人数	73	2	6	3	46	6								10.01
			経費	59,166	124,412	372,631	5,400	2,478										
ベナン	13.50	6	2012	人数	82	5	20	4	1									12.27
			経費	74,870	168,119	19,721												
ボツワナ	0.32	6	-6	2012	人数	49	2	21	6	2	2							1.51
				経費	89,385	137,374	18,496	15,754										
マダガスカル	1.98	11	2012	人数	14		38	15	7	1								
			経費	29,203	515,039	45,218	5,120	23,555										
マラウイ	31.07	24	2012	人数	174	5	46	20	45	6								5.63
			経費	221,355	617,683	114,593	7,030	44,002										
マリ	0.78	4	2012	人数	29	2	3	6		1								
			経費	13,201	37,215	132		5,629										
南アフリカ共和国	1.18	13	-1	2012	人数	33		51	11	89	2							
				経費	43,256	261,624	273,926	38,552	98,862									
南スーダン	48.09	27	2012	人数	88		120	14	100	12								3.98
			経費	68,395	920,089	687,741	31,564	5,303										
モザンビーク	24.10	31	15	2012	人数	203	2	192	39	216	6							10.86
				経費	160,187	1,010,639	816,508	42,777	16,190									
モーリシャス	0.06	5	-4	2012	人数	25	4		1	52								0.07
				経費	31,461	380,323	24,471	9,941										
モーリタニア	11.64	2	2012	人数	31	2		2		9								
			経費	24,100	27,250	77,145	390											
リベリア	22.22	3	2012	人数	35	1	4	2	14	1								21.26
			経費	45,396	71,788	85,538		2,423										
ルワンダ	15.75	16	2012	人数	100	22	66	11	22	6								10.95
			経費	197,028	584,766	130,078	14,066	20,499										
レソト	2.61	1	2012	人数	33	2												
			経費	38,856														
	11.15	1	2012	人数	33	2												
			経費	592,708	307	264,650	182,324	59,524	13,082	2,708								

2-6 欧州地域

アイスランド				2012	人数													
				経費														
アイルランド				2012	人数													
				経費														
アルバニア	0.15	2	-3	2012	人数	17	4	3		1	2							1.30
				経費	35,508	55,100	84,866		2,894									
イタリア				2012	人数													
				経費														
ウクライナ	16.68	2	5	2012	人数	25		3										3.41
				経費	22,420		6,331		3,314									
英国				2012	人数													
				経費														
エストニア		0		2012	人数													
				経費														
	1.29			2012	人数	75												
				経費	128,557													



国名	日本のODA(2012年)			JICAの技術協力(2012年度)										JICAの有償資金協力 2012年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2012年度 (億円)**		
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)*	形態別(千円)						その他						
					研修員*		専門家*		調査団*		機材供与*	その他経費*	協力隊			他ボランティア	
				新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規			継続	新規	継続	新規	継続
<b>2-6 欧州地域 (続き)</b>																	
ブルガリア	0.50	1	-19	2012	0.08	人数											0.19
				経費	4,782			3,680									
累計	112.76			人数	842		243		617						253		2
				経費	1,708,171		2,052,834		3,114,472		913,402		195,132		3,286,378		5,468
ベラルーシ	0.24	0		2012		人数											
				経費													
累計				人数													
				経費													
ベルギー				2012	0.26	人数		1									
				経費			21,308		4,725				19				
累計	0.53			人数				9		7							
				経費				30,703		13,804		8,042					
ボスニア・ヘルツェゴビナ	1.26	2	-0	2012	1.29	人数	11	8	1	4							0.94
				経費	14,086		87,564		8,078		15,132		4,097				
累計	57.60			人数	639		93		511								
				経費	1,264,290		694,400		2,845,739		197,942		757,291				
ポーランド		1	-14	2012		人数											
				経費													
累計	89.72			人数	830		287		593					106		1	
				経費	1,672,727		1,909,527		2,953,027		952,167		41,638		1,427,106		15,346
ポルトガル				2012	0.03	人数											
				経費													
累計	2.08			人数						41							
				経費	32,561				175,437								
マケドニア 旧ユーゴスラビア 共和国	0.28	3	-1	2012	2.43	人数	23	1	2	2	12	1					6.35
				経費	47,552		83,098		73,907		32,117		5,942				
累計	40.85			人数	417		48		350								
				経費	944,467		424,768		2,401,898		104,733		208,799				
マルタ		0		2012		人数											
				経費													
累計	3.99			人数	77		18		16								
				経費	252,433		94,536		44,178		5,082		2,614				
モナコ				2012		人数											
				経費													
累計	0.02			人数					2								
				経費					2,430								
モルドバ	2.08	2		2012	3.51	人数	18			28							1.30
				経費	18,669			321,163				11,086					
累計	20.16			人数	297		10		176								
				経費	518,811		113,793		1,073,360		236,058		73,998				
モンテネグロ	0.92	0		2012	0.19	人数	8										
				経費	18,998												
累計	7.22			人数	51		3		33								
				経費	105,652		11,148		523,208		30,175		52,054				
ラトビア		0		2012		人数											
				経費													
累計	4.31			人数	76		6		50								
				経費	137,998		21,952		270,103		1,299						
リトアニア		0		2012		人数											
				経費													
累計	11.12			人数	114		10		105								
				経費	141,127		83,729		844,369		42,642						
ルクセンブルグ				2012		人数											
				経費													
累計	0.01			人数													
				経費								925					
ルーマニア	0.01	1	12	2012	0.16	人数											32.59
				経費	5,557			7,804			2,458						
累計	100.62			人数	988		178		617					118			
				経費	2,171,856		1,635,042		3,471,708		1,055,305		267,892		1,460,286		
ロシア				2012	0.00	人数											
				経費				42									
累計	1.27			人数	2		4		8								
				経費	23		802		1,604		124,223						



## 3 地域別人数実績

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健・医療	社会福祉	その他
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・ 貿易	観光	人的 資源	科学・ 文化			
<b>3-1 アジア地域</b>																						
研修員受入	新規	14,034	268	3,396	364	737	4,071	48	856	369	758	108	32	91	240	505	145	842	15	585	238	366
	継続	474	15	48	10	21	25	4	37	8	4	4	2	11	11			265	1	8		
	計	14,508	283	3,444	374	758	4,096	52	893	377	762	112	34	102	251	505	145	1,107	16	593	238	366
専門家派遣	新規	5,612	252	1,104	388	739	347	17	457	25	358	45		43	309	218	33	348	120	566	149	94
	継続	697	56	114	14	58	35	2	85	4	45	6	1	6	14	26	1	65	1	71	28	65
	計	6,309	308	1,218	402	797	382	19	542	29	403	51	1	49	323	244	34	413	121	637	177	159
調査団派遣	新規	5,608	364	349	551	1,420	624	47	324	17	11	9	65	123	631	134	2	435	3	198	29	272
	継続	236	13	8	21	83	26		16		2			3	25	4		16				19
	計	5,844	377	357	572	1,503	650	47	340	17	13	9	65	126	656	138	2	451	3	198	29	291
協力隊派遣	新規	284	5	20	2		6	2	50	3	1	1		5			5	101	12	54	14	3
	継続	600	2	48	2		7		87	3	2			19		1	3	219	19	144	32	12
	計	884	7	68	4		13	2	137	6	3	1		24		1	8	320	31	198	46	15
その他 ボランティア	新規	81		9	1		8	5	3			2	1	13	2	9	2	13	1	2	9	1
	継続	185		17	10	2	11	7	11	3		1		20	6	18	11	38	13	6	7	4
	計	266		26	11	2	19	12	14	3		3	1	33	8	27	13	51	14	8	16	5

## 3-2 大洋州地域

研修員受入	新規	442	9	106	38	35	17	6	29	4	7	13	1	2	25	1	3	90		50	5	1
	継続	15	1	2		1	1		3			1						5		1		
	計	457	10	108	38	36	18	6	32	4	7	14	1	2	25	1	3	95		51	5	1
専門家派遣	新規	201	6	35	42	4		21	4		1	27			6	1		24		24		6
	継続	59	8	5	2		1	2	2		3	4			2					9		21
	計	260	14	40	44	4	1	23	6		4	31			8	1		24		33		27
調査団派遣	新規	143	1	2	31	34	22	1				5			24			11		6		6
	継続	12										1			3			3		3		2
	計	155	1	2	31	34	22	1				6			27			14		9		8
協力隊派遣	新規	78		10			1		8		1	1		2				31	3	17	1	3
	継続	209		17			2		22	2	2	2		7			4	101	4	40	6	
	計	287		27			3		30	2	3	3		9			4	132	7	57	7	3
その他 ボランティア	新規	39		5	2	2	2	1	2			3		2		1	1	5	2	10	1	
	継続	68		9	6		4	5	5			6		8		1	2	14	3	5		
	計	107		14	8	2	6	6	7			9		10		2	3	19	5	15	1	

## 3-3 北米・中南米地域

研修員受入	新規	1,847	67	352	118	56	115	89	193	22	31	50	2	27	53	116	41	183	51	168	90	23
	継続	109		3	13	7	4		2	1	1	8		1	4			15	38	11		1
	計	1,956	67	355	131	63	119	89	195	23	32	58	2	28	57	116	41	198	89	179	90	24
専門家派遣	新規	747	32	99	73	40	86	4	91	8	21	32		42	19	25	21	21	3	55	52	23
	継続	161	22	11	9	2	10	3	22		1	5	1		1	3		5	1	14	4	47
	計	908	54	110	82	42	96	7	113	8	22	37	1	42	20	28	21	26	4	69	56	70
調査団派遣	新規	458	1	43	14	118	17	12	70		6	20		7	66	17	21	10		26	3	7
	継続	18	1		2	2	5		4													4
	計	476	2	43	16	120	22	12	74		6	20		7	66	17	21	10		26	3	11
協力隊派遣	新規	185	1	29			1		22	6				4			3	64	9	37	6	3
	継続	374	1	47	2		2		57	3	2			8			3	108	36	81	17	7
	計	559	2	76	2		3		79	9	2			12			6	172	45	118	23	10
その他 ボランティア	新規	157		12	4	2	5	3	11	1	1	1		13	1	15	1	48	7	10	16	6
	継続	283		23	8	2	10	6	21	3	2	4	1	20	1	30	3	91	11	17	19	11
	計	440		35	12	4	15	9	32	4	3	5	1	33	2	45	4	139	18	27	35	17

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健・医療	社会福祉	その他
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・ 貿易	観光	人的 資源	科学・ 文化			
<b>3-4 中東地域</b>																						
研修員受入	新規	1,806	35	333	75	37	71	24	516	4	12	17		9	329	29	28	155	17	58	49	8
	継続	42		9			3		3	1				7	5			4	9	1		
	計	1,848	35	342	75	37	74	24	519	5	12	17		16	334	29	28	159	26	59	49	8
専門家派遣	新規	468	8	25	74	44			119		10	15		17	14	10	22	61	14	19	4	12
	継続	108	9	4	6	8	1		22		2	2		3		1	3	14	5	5	3	20
	計	576	17	29	80	52	1		141		12	17		20	14	11	25	75	19	24	7	32
調査団派遣	新規	594	9	15	16	232	31		37		1	15		2	92	29	19	35	2	2	3	54
	継続	19		1		4			9								2	3				
	計	613	9	16	16	236	31		46		1	15		2	92	29	21	38	2	2	3	54
協力隊派遣	新規	50		6	1				5									20	8	5	5	
	継続	129		6	1				12					5				35	19	21	29	1
	計	179		12	2				17					5				55	27	26	34	1
その他 ボランティア	新規	14		2	1									2		4		2	1	1	1	
	継続	37		2			1	3	1					3		3		14	6	2	2	
	計	51		4	1		1	3	1					5		7		16	7	3	3	

**3-5 アフリカ地域**

研修員受入	新規	7,685	208	2,934	109	170	610	41	609	29	106	110	25	15	125	154	78	1,592		724	31	15
	継続	181	1	33			5	7	42	6		10			3	4		40		30		
	計	7,866	209	2,967	109	170	615	48	651	35	106	120	25	15	128	158	78	1,632		754	31	15
専門家派遣	新規	2,149	23	202	112	139	163	14	462	8	34	42		54	157	41	49	250		346	10	43
	継続	513	25	42	8	14	25		121	3	9	8		7	12	12	5	67		72	3	80
	計	2,662	48	244	120	153	188	14	583	11	43	50		61	169	53	54	317		418	13	123
調査団派遣	新規	1,731	298	54	68	266	376		179	24	40	42	14	25	153	38	1	48		91	4	10
	継続	141	17		1	43	36		17	5	2	5	3	1	5	4		2				
	計	1,872	315	54	69	309	412		196	29	42	47	17	26	158	42	1	50		91	4	10
協力隊派遣	新規	351		20	3		5	1	85	4	1	2		8		3	4	139	14	51	9	2
	継続	881	2	74	5		16	4	195	16	4	6		34		4	3	317	33	125	36	7
	計	1,232	2	94	8		21	5	280	20	5	8		42		7	7	456	47	176	45	9
その他 ボランティア	新規	24		6	5				1					2		1		8		1		
	継続	34		4	2		1	4	3					6		3		7	1		1	1
	計	58		10	7		1	4	4					8		4		15	1	1	1	1

**3-6 欧州地域**

研修員受入	新規	267	14	81	17	19	20	5	9		1		11	1	15	24	13	24		9	3	1
	継続	9				1	1		3					3				1				
	計	276	14	81	17	20	21	5	12		1		11	4	15	24	13	25		9	3	1
専門家派遣	新規	148	3	29	15	26	24		3		2	1	6		2		5	23			8	1
	継続	17	3		3	2	1		1		2				1							4
	計	165	6	29	18	28	25		4		4	1	6		3		5	23			8	5
調査団派遣	新規	134		8	43	2	15				1				42	4		2		11		6
	継続	4	2		1																	1
	計	138	2	8	44	2	15				1				42	4		2		11		7
その他 ボランティア	新規	2												1			1					
	継続	9							1					1				3	3		1	
	計	11							1					2			1	3	3		1	

**3-7 全世界**

調査団派遣	新規	353			19	13	3		14							14		20	2	3	17	248
	継続	25														4		3				18
	計	378			19	13	3		14							18		23	2	3	17	266

**3-8 国際機関**

その他 ボランティア	新規	12	1	5														3				3
	継続	10																		1		9
	計	22	1	5														3		1		12

**4 分野別技術協力プロジェクトの実施状況** (単位: 億円、%)

分野	形態	新規			継続			計		
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
計画・行政	開発計画	1	0.03	0.1	12	34.83	9.5	13	34.86	8.9
	行政	16	3.49	15.0	87	41.36	11.3	103	44.85	11.5
公共・公益事業	公益事業	8	2.82	12.1	20	13.77	3.8	28	16.59	4.3
	運輸交通	8	1.70	7.3	37	17.99	4.9	45	19.69	5.1
	社会基盤	6	2.86	12.3	29	27.89	7.6	35	30.75	7.9
	通信・放送	1	0.12	0.5	4	1.99	0.5	5	2.11	0.5
農林水産	農業	12	3.65	15.7	74	55.52	15.2	86	59.17	15.2
	畜産				6	1.77	0.5	6	1.77	0.5
	林業	4	1.41	6.1	27	17.89	4.9	31	19.30	5.0
	水産	1	0.52	2.2	15	10.56	2.9	16	11.08	2.8
鉱工業	鉱業	1	0.04	0.2				1	0.04	0.0
	工業	2	1.67	7.2	7	4.93	1.3	9	6.60	1.7
エネルギー					9	6.04	1.6	9	6.04	1.5
商業・観光	商業・貿易	7	1.07	4.6	18	9.84	2.7	25	10.91	2.8
	観光	2	0.07	0.3	4	2.56	0.7	6	2.63	0.7
人的資源		11	1.91	8.2	62	61.12	16.7	73	63.03	16.2
保健・医療		9	1.07	4.6	79	53.15	14.5	88	54.22	13.9
社会福祉		4	0.43	1.9	15	5.16	1.4	19	5.59	1.4
その他		2	0.35	1.5				2	0.35	0.1
合計		95	23.22	100.0	505	366.39	100.0	600	389.60	100.0

注)・2012年度にR/Dを締結した案件を新規、2011年度以前にR/Dを締結し2012年度に支出実績のあった案件を継続と分類。  
 ・技術協力プロジェクトのみを対象とし、地球規模課題対応国際科学技術協力および開発計画調査型技術協力は含まれない。  
 ・金額：2012年度中に支出された金額(当年度予算および繰越予算)。  
 ・四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。

**5 分野別無償資金協力の実施状況** (単位: 億円、%)

分野	形態	2012年度(平成24年度)			2012年度(平成24年度)				
		件数	G/A 締結額※	構成比					
計画・行政	行政一般	3	29.18	2.1	エネルギー	エネルギー一般	1	12.06	12.0
	計	3	29.18			電力	5	131.62	
公共・公益事業	公益事業一般	2	13.37	56.2	新・再生エネルギー	2	25.53	10.5	
	上水道	14	92.14		計	8	169.21		
	下水道	1	6.83		人的資源	人的資源一般	1	10.63	10.3
	都市衛生	2	21.46			教育	43	78.10	
	運輸・交通一般	11	84.77		基礎教育	4	51.22		
	道路	25	237.41		高等教育	4	7.43		
	陸運	2	21.90		文化	1	0.58		
	海運船舶	1	12.88		計	53	147.96		
	港湾	4	39.72		保健・医療	保健・医療	16	145.99	2.4
	航空空港	5	45.26			計	16	145.99	
	都市交通	3	39.24		社会福祉	食糧援助	2	28.14	0.6
	気象・地震	6	67.94			その他福祉	1	6.51	
	社会基盤一般	1	7.00		計	3	34.65		
	河川・砂防	5	45.23		その他	その他	1	9.00	100.0
	水資源開発	5	28.24			計	1	9.00	
	通信・放送一般	1	0.72		合計	192	1,415.52		
	電気通信	1	17.10						
	放送	1	13.85						
	計	90	795.06						
	農林水産	農業一般	1		1.58	6.0			
農業土木		3	22.05						
食糧増産援助		11	40.74						
林業森林保全		1	0.90						
水産		2	19.20						
計	18	84.47							

注)四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。  
 ※贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及ぶ案件については、各会計年度の供与限度額を計上。

		2008年度			2009年度			2010年度			2011年度			2012年度			
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
円借款	承諾状況	アジア地域	37	7,025	75.6	43	6,472	66.9	26	4,087	75.8	48	7,691	81.0	38	10,332	84.5
		大洋州地域				1	83	0.9							1	49	0.4
		北米・中南米地域	4	166	1.8	3	293	3.0	3	302	5.6	3	412	4.3	6	475	3.9
		中東地域	7	1,181	12.7	7	1,552	16.0				5	773	8.1	6	901	7.4
		アフリカ地域	3	121	1.3	5	463	4.8	7	579	10.7	2	77	0.8	4	472	3.9
		欧州地域	2	481	5.2	3	813	8.4		421	7.8	3	453	4.8			
		国際機関等	1	321	3.5							1	84	0.9			
		その他															
	合計	54	9,294	100.0	62	9,676	100.0	36	5,389	100.0	62	9,490	100.0	55	12,229	100.0	
	実行状況		7,143			7,450			6,777			6,097			8,644		
回収状況		6,798			6,417			6,803			6,287			7,891			
残高状況		113,828			114,809			114,792			113,686			113,423			
海外 投融資	承諾状況	貸付									1	2		1	38		
		出資									1	2					
	実行状況		3			1					0			3			
	回収状況		8			327			6		111			330			
	残高状況		1,372			1,279			1,272			1,159			727		

注)・2008年度および2010年度の合計値のうち、件数には増額変更各1件を含まず、承諾額には増額変更分(105億円、421億円)を含む。  
 ・各年度の繰上償還額(翌年度以降に原償還期日が予定されていたもののうち当該年度中に償還された額)は、2008年度:672億円、2009年度:36億円、2010年度:715億円、2011年度:133億円、2012年度:112億円。  
 ・債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。

部門	2011年度			2012年度			合計			累計			合計		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
電力・ガス	9	1,578	16.6	10	1,852	15.1				10	1,852	15.1	636	63,631	21.8
多目的ダム													61	2,738	0.9
発電所	2	686	7.2	5	697	5.7				5	697	5.7	380	43,656	14.9
送電線	6	592	6.2	3	954	7.8				3	954	7.8	163	13,480	4.6
ガス													16	2,648	0.9
その他電力・ガス	1	300	3.2	2	201	1.6				2	201	1.6	16	1,109	0.4
運輸	19	4,728	49.8	23	5,115	41.8				23	5,115	41.7	879	90,419	30.9
道路	9	1,253	13.2	6	1,002	8.2				6	1,002	8.2	293	26,862	9.2
橋梁	2	433	4.6	6	933	7.6				6	933	7.6	75	6,010	2.1
鉄道	5	2,428	25.6	6	2,689	22.0				6	2,689	21.9	231	34,308	11.7
空港	2	496	5.2	1	108	0.9				1	108	0.9	74	9,424	3.2
港湾	1	119	1.3	3	218	1.8				3	218	1.8	140	10,086	3.5
海運													47	2,211	0.8
その他運輸				1	164	1.3				1	164	1.3	19	1,518	0.5
通信				1	117	1.0				1	117	1.0	201	10,236	3.5
通信				1	117	1.0				1	117	1.0	176	9,208	3.2
放送													24	1,009	0.3
その他通信													1	19	0.0
灌漑・治水・干拓	5	342	3.6	2	224	1.8				2	224	1.8	244	14,452	4.9
農林・水産業	6	494	5.2										155	10,263	3.5
農業	1	61	0.6										94	6,251	2.1
林業	5	433	4.6										42	3,557	1.2
水産業													19	454	0.2
牧畜業													1	3	0.1
鉱工業	3	502	5.3	2	451	3.7				2	451	3.7	237	19,097	6.5
鉱業				2	451	3.7				2	451	3.7	57	2,372	0.8
工業	3	502	5.3										177	16,656	5.7
その他鉱工業													3	70	0.0
社会的サービス	15	1,595	16.8	12	1,949	15.9	1	38	100.0	13	1,987	16.2	523	43,819	15.0
上下水道・衛生	8	1,160	12.2	9	1,695	13.9	1	38	100.0	10	1,733	14.1	277	27,497	9.4
教育	1	67	0.7										78	4,823	1.7
保健・医療	4	227	2.4	1	102	0.8				1	102	0.8	34	1,507	0.5
観光				1	29	0.2				1	29	0.2	18	1,244	0.4
都市・農村生活基盤	1	70	0.7										50	4,284	1.5
行政機能強化													16	660	0.2
総合的環境保全	1	72	0.8										44	2,882	1.0
その他社会的サービス				1	122	1.0				1	122	1.0	6	924	0.3
商品借款等	4	166	1.7	5	2,521	20.6				5	2,521	20.6	281	38,949	13.3
その他	1	84	0.9										16	1,367	0.5
合計	62	9,490	100.0	55	12,229	100.0	1	38	100.0	56	12,267	100.0	3,172	292,232	100.0
債務救済													208	21,101	

## 8 円借款国別・地域別融資実績 (2012年度)

(単位:件、億円)

地域/国名等	承諾額		実行額 金額	回収額 金額	残高 金額	累計承諾額				
	件数	金額				件数	金額			
アジア地域	東南アジア	インドネシア	4	256	610	1,260	20,461	672	45,744	
		カンボジア			35	2	164	13	425	
		シンガポール						2	12	
		タイ			388	422	4,694	242	21,644	
		東ティモール			0		0	1	53	
		フィリピン	3	618	212	660	8,648	284	23,292	
		ベトナム	11	1,750	1,554	348	10,340	174	20,377	
		マレーシア			148	172	2,714	75	9,238	
		ミャンマー	1	1,989	1,989	1,599	2,113	68	6,089	
		ラオス			1	4	122	9	231	
	小計	19	4,613	4,938	4,464	49,256	1,540	127,104		
	東アジア	大韓民国				19	18	92	5,962	
		中華人民共和国			309	1,112	16,280	369	33,597	
		モンゴル			46	17	356	13	774	
		その他						5	125	
		小計			355	1,148	16,655	479	40,458	
	南アジア	アフガニスタン						1	7	
		インド	7	3,493	1,136	697	14,828	236	37,810	
		スリランカ	4	411	213	208	3,700	125	8,890	
		ネパール	1	151	0	9	120	10	787	
		パキスタン			182	37	5,859	83	7,985	
		バングラデシュ	7	1,664	336	111	1,884	95	9,404	
		ブータン			11		40	2	58	
		モルディブ					26	1	27	
		小計	19	5,719	1,878	1,062	26,457	553	64,969	
	中央アジア・コーカサス	アゼルバイジャン			110	13	581	4	1,012	
		アルメニア			1	3	305	2	318	
		ウズベキスタン			28	26	591	10	1,430	
		カザフスタン			21	37	728	6	951	
		キルギス				0	277	6	257	
		グルジア			32	3	87	2	231	
		トルクメニスタン				2	33	1	45	
		小計			192	84	2,603	31	4,244	
	計	38	10,332	7,363	6,758	94,972	2,603	236,775		
	大洋州地域	サモア			7		25	1	46	
		バヌアツ	1	49	0		0	1	49	
		パプアニューギニア			0	18	172	15	704	
		フィジー				1	12	1	23	
		計	1	49	7	19	209	18	823	
	北米・中南米地域	中米・カリブ	エルサルバドル				18	226	5	392
			グアテマラ	1	99	13	9	173	6	368
			コスタリカ			4	21	152	5	594
			ジャマイカ				20	105	9	534
			ドミニカ共和国				11	70	4	316
			ニカラグア						3	211
			パナマ			3	7	218	2	323
			ホンジュラス						6	348
メキシコ						51	265	9	2,054	
小計			1	99	20	138	1,209	49	5,139	
南米		アルゼンチン					47	1	82	
		ウルグアイ				2	4	1	72	
		エクアドル				17	103	7	638	
		コロンビア						4	466	
		チリ						3	244	
		パラグアイ			1	32	297	16	1,369	
		ブラジル	1	164	66	104	997	20	3,313	
		ペルー	4	211	70	79	1,173	45	4,022	
		ボリビア						7	470	
		小計	5	376	137	234	2,620	104	10,675	
計	6	475	157	372	3,829	153	15,814			
中東地域	アルジェリア				1	14	8	139		
	イエメン				2	238	5	493		
	イラク	4	670	405		884	19	4,317		
	イラン				2	190	2	461		
	エジプト			58	173	2,771	50	5,343		
	シリア					481	4	1,386		
	チュニジア			30	75	758	38	2,452		
	モロッコ	1	108	88	58	1,188	34	2,810		
	ヨルダン	1	122	110	105	1,039	18	2,028		
	レバノン				7	63	1	130		
	計	6	901	692	422	7,626	179	19,559		

地域／国名等	承諾額		実行額	回収額	残高	累計承諾額	
	件数	金額	金額	金額	金額	件数	金額
アフリカ地域			13		32	5	277
ウガンダ						2	37
エチオピア						17	1,251
ガーナ			6		33	2	107
カーボヴェルデ			6		16	4	171
カメルーン					51	4	160
ギニア					202	2	122
ケニア	1	277	100	68	1,038	36	2,938
コートジボワール						2	356
コンゴ民主共和国						2	356
ザンビア	1	29	4		6	8	465
シエラレオネ						1	20
ジンバブエ					198	6	381
スーダン					78	4	105
スワジランド				2	39	1	44
セネガル					9	4	155
ソマリア					65	2	65
タンザニア			17		151	16	481
中央アフリカ						1	6
トーゴ						3	93
ナイジェリア						3	551
ナミビア			0	10	80	1	101
ニジェール						1	32
ブルンジ						2	33
ベナン						1	38
ボツワナ	1	87	2	5	32	5	220
マダガスカル						5	107
馬拉ウイ						8	331
マリ						2	87
南アフリカ共和国				1	8	3	141
モザンビーク	1	79	11		28	3	171
モーリシャス			0	3	30	4	161
モーリタニア						3	111
リベリア						1	40
ルワンダ						3	46
計	4	472	158	88	2,097	165	9,404
欧州地域			1	3	49	4	181
アルバニア			3		191	1	191
ウクライナ				6	67	1	111
スロバキア			1		1	1	283
セルビア			220	165	2,846	28	6,092
トルコ						1	49
ハンガリー			0	17	266	6	770
ブルガリア			1	1	37	2	167
ボスニア・ヘルツェゴビナ				12	23	1	214
ポーランド			6	5	84	1	97
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国			33	21	606	5	1,182
ルーマニア			266	231	4,170	51	9,337
計			0		520	3	520
国際機関等							
合計	55	12,229	8,644	7,891	113,423	3,172	292,232

注)・残高は債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。  
・件数および金額に債務救済は含まない。

9-1 パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる契約締結状況 (2012年度)

(単位:百万円)

国名	パリクラブ合意日	債務救済措置にかかる契約締結日	対象債権額
該当はありません。			

9-2 債権放棄実施状況 (2012年度)

(単位:百万円)

国名	対象債権額
スーダン	375
ミャンマー	114,927
計	115,302

## 10-1 円借款の主な受注企業名 (2012年度本体契約・金額10億円以上)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名
インドネシア	ジャワ幹線鉄道電化・複々線化事業 (第1期)	2001.12.13	20,977	三菱重工業(日本)/住友商事(日本)
インドネシア	アチエ復興事業	2007.03.29	1,617	PT. WIJAYA KARYA(インドネシア)/PELITA NUSA PERKASA(インドネシア)
インドネシア	アチエ復興事業	2007.03.29	2,078	PT. NINDYA KARYA(インドネシア)/PT.LAMPIRI DJAYA ABADI(インドネシア)
インドネシア	プサンガン水力発電所建設事業	2007.03.29	1,750	PT. KARUNIA BERCA INDONESIA(インドネシア)/PT.BALFOUR BEATTY SAKTI(インドネシア)
インドネシア	北西スマトラ連系送電線建設事業	2007.03.29	9,288	HYUNDAI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.(韓国)/PT MULTI FABRINDO GEMILANG(インドネシア)
インドネシア	洪水制御セクター・ローン	2009.03.31	1,292	PT. SAC NUSANTARA(インドネシア)/PT. NINDYA KARYA(インドネシア)/PT. DUTA GRAHA INDAH(インドネシア)
タイ	バンコク大量輸送網整備事業 (レッドライン) (I)	2009.03.30	90,740	UNIQUE ENGINEERING AND CONSTRUCTION PUBLIC COMPANY LIMITED(タイ)/SINO-THAI ENGINEERING AND CONSTRUCTION PUBLIC COMPANY LIMITED(タイ)
タイ	バンコク大量輸送網整備事業 (レッドライン) (I)	2009.03.30	65,607	ITALIAN-THAI DEVELOPMENT PUBLIC COMPANY LIMITED(タイ)
タイ	ノンタブリ1道路チャオプラヤ川橋梁 建設事業	2010.09.28	10,475	三井住友建設(日本)/ITALIAN-THAI DEVELOPMENT PUBLIC COMPANY LIMITED(タイ)
タイ	バンコク大量輸送網整備事業 (パープルライン) (II)	2010.09.28	9,306	ITALIAN-THAI DEVELOPMENT PUBLIC COMPANY LIMITED(タイ)
ベトナム	オモン火力発電所2号機建設事業	2004.03.31	11,664	双日(日本)/DAELIM INDUSTRIAL CO.,LTD.(韓国)
ベトナム	オモン火力発電所2号機建設事業	2004.03.31	18,919	双日(日本)/DAELIM INDUSTRIAL CO.,LTD.(韓国)
ベトナム	ホーチミン市都市鉄道建設事業(ベン タイノースオイティエン間(1号線)) (I)	2007.03.30	54,537	住友商事(日本)/CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO.6 (ベトナム)
ベトナム	南北鉄道橋梁安全性向上事業(II)	2007.03.30	1,596	三井造船(日本)/ドーピー建設工業(日本)/CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO.1 (ベトナム)
ベトナム	南北高速道路建設事業 (ホーチミン-ゾーザイ間) (I)	2008.03.31	10,464	CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO.4 LTD (ベトナム)
ベトナム	ハイフォン都市環境改善事業(II)	2009.03.31	1,281	NO.8 CONSTRUCTION OF TRANSPORTATION WORKS CORP.(ベトナム)/VIET NHAT CONSTRUCTION INVESTMENT JSC (ベトナム)
ベトナム	第2期ハノイ水環境改善事業(II)	2009.03.31	2,285	KOLON GLOBAL CORPORATION(韓国)
ベトナム	ノイバイ国際空港-ニャットタン橋間連 絡道路建設事業 (I)	2010.03.18	2,294	GUANGXI ROAD AND BRIDGE CONSTRUCTION CO., LTD(中華人民共和国)
ベトナム	ノイバイ国際空港-ニャットタン橋間連 絡道路建設事業 (I)	2010.03.18	6,369	KEANGNAM ENTERPRISES CO., LTD.(韓国)/CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO.4 LTD(ベトナム)
ベトナム	南北高速道路建設事業 (ホーチミン-ゾーザイ間) (II)	2011.06.15	4,070	VIETNAM WATERWAY CONSTRUCTION CORPORATION(ベトナム)/PHUONG THANH TRANSPORT CONSTRUCTION & INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY(ベトナム)
ベトナム	南北高速道路建設事業 (ホーチミン-ゾーザイ間) (II)	2011.06.15	4,479	TRUONG SON CONSTRUCTION CORPORATION(ベトナム)/VAN CUONG CONSTRUCTION UNITED CO., LTD(ベトナム)
ベトナム	南北高速道路建設事業 (ホーチミン-ゾーザイ間) (II)	2011.06.15	10,464	CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO.4 LTD (ベトナム)
ベトナム	ギソン火力発電所建設事業(III)	2011.11.02	2,067	TRUNG DUNG TRANSPORT AND TRADE JOINT STOCK COMPANY(ベトナム)/BAO LINH LIMITED COMPANY(ベトナム)
中華人民 共和国	広西チワン族自治区玉林市水環境整備 事業	2006.06.23	1,192	CHINA OVE ENVIRONMENTAL ENGINEERING CO., LTD.(中華人民共和国)/HUBEI RICH STATES INDUSTRY INVESTMENT CO.,LTD.(中華人民共和国)
インド	ガンジス川流域都市衛生環境改善事業 (バラナシ)	2005.03.31	1,923	SATISH KUMAR(インド)/UEM INDIA PVT. LTD.(インド)
インド	バンガロール上下水道整備事業(II-2)	2006.03.31	2,182	LARSEN & TOUBRO LTD.(インド)
インド	バンガロール上下水道整備事業(II-2)	2006.03.31	3,444	VA TECH WABAG GMBH(ドイツ)/VA TECH WABAG LIMITED(インド)
インド	オリッサ州総合衛生改善事業	2007.03.30	10,823	LARSEN & TOUBRO LTD.(インド)
インド	オリッサ州総合衛生改善事業	2007.03.30	10,297	TANTIA CONSTRUCTION COMPANY LIMITED(インド)/VOLTAS LIMITED(インド)
インド	ケララ州上水道整備事業(II)	2007.03.30	1,070	SHRIRAM EPC LTD.(インド)
インド	ケララ州上水道整備事業(II)	2007.03.30	1,315	SHRIRAM EPC LTD.(インド)
インド	ゴア州上下水道整備事業	2007.09.14	2,275	SIMPLEX INFRASTRUCTURES LTD(インド)
インド	ゴア州上下水道整備事業	2007.09.14	1,554	VISHWA INFRASTRUCTURE & SERVICES PVT. LTD.(インド)/ELECTROSTEEL CASTINGS LTD.(インド)
インド	ゴア州上下水道整備事業	2007.09.14	1,387	KRITA ENGINEERING PRIVATE LIMITED(インド)/NCC LIMITED(インド)
インド	グワハティ上水道整備事業	2009.03.31	1,189	JINDAL WATER INFRASTRUCTURE LIMITED (インド)/RANHILL UTILITIES SDN. BHD.(マレーシア)

借入国名	案件名	借款契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名
インド	コルカタ東西地下鉄建設事業(Ⅱ)	2010.03.31	1,482	CONSTRUCCIONES Y AUXILIAR DE FERROCARRILES S.A.(スペイン)/三菱電機(日本)
インド	コルカタ東西地下鉄建設事業(Ⅱ)	2010.03.31	9,888	三菱電機(日本)/CONSTRUCCIONES Y AUXILIAR DE FERROCARRILES S.A.(スペイン)
インド	マディヤ・プラデシュ州送電網整備事業	2011.06.16	1,097	BHARAT HEAVY ELECTRICALS LTD.(インド)
インド	マディヤ・プラデシュ州送電網整備事業	2011.06.16	1,167	SHREEM ELECTRIC LIMITED(インド)
インド	マディヤ・プラデシュ州送電網整備事業	2011.06.16	1,138	LARSEN & TOUBRO LTD.(インド)
インド	マディヤ・プラデシュ州送電網整備事業	2011.06.16	1,140	UNITECH POWER TRANSMISSION LIMITED(インド)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	1,046	JOHNSON LIFTS PVT.LTD.(インド)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	17,841	SHANGHAI URBAN CONSTRUCTION (GROUP) CORPORATION(中華人民共和国)/LARSEN & TOUBRO LTD.(インド)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	20,077	PRATIBHA INDUSTRIES LTD.(インド)/FAR EASTERN MINING CONSTRUCTION COMPANY (ロシア)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	12,824	ITD CEMENTATION INDIA LTD.(インド)/ITALIAN-THAI DEVELOPMENT PUBLIC COMPANY LIMITED(タイ)
スリランカ	水セクター開発事業(Ⅱ)	2008.07.29	1,819	SALCON ENGINEERING BERHAD(マレーシア)
パキスタン	全国基幹送電網拡充事業	2010.03.31	2,631	NORTH EAST CHINA INTERNATIONAL ELECTRIC POWER CORPORATION(中華人民共和国)
パキスタン	全国基幹送電網拡充事業	2010.03.31	2,370	IRAN POWER AND WATER EQUIPMENT AND SERVICES EXPORT COMPANY(イラン)/NETRACON TECHNOLOGIES(パキスタン)
パキスタン	全国基幹送電網拡充事業	2010.03.31	3,130	CHINA NATIONAL ELECTRIC ENGINEERING COMPANY LIMITED(中華人民共和国)/FUJIAN NO.2 ELECTRIC POWER CONSTRUCTION CORPORATION(中華人民共和国)
パキスタン	全国基幹送電網拡充事業	2010.03.31	5,656	CENTRAL CHINA POWER GRID INTERNATIONAL ECONOMIC & TRADE CO.,LTD.(中華人民共和国)
パキスタン	全国基幹送電網拡充事業	2010.03.31	1,715	HYOSUNG CORPORATION(韓国)
バングラデシュ	東部バングラデシュ橋梁改修事業	2009.03.01	2,000	MIR AKHTER HOSSAIN LTD.(バングラデシュ)
アゼルバイジャン	地方都市上下水道整備事業	2009.05.29	1,840	CUKUROVA INSAAT SANAYI VE TICARET A.S.(トルコ)/SU-ISTILIK QURASHDIRMA(アゼルバイジャン)
アゼルバイジャン	地方都市上下水道整備事業	2009.05.29	1,429	AZERSUTECHIZATTIKINTI OPEN JSC(アゼルバイジャン)
アゼルバイジャン	地方都市上下水道整備事業	2009.05.29	5,397	AZERSUTECHIZATTIKINTI OPEN JSC(アゼルバイジャン)
グルジア	東西ハイウェイ整備事業	2009.12.16	5,630	TODINI COSTRUZIONI GENERALI S.P.A.(イタリア)/竹中土木(日本)
グルジア	東西ハイウェイ整備事業	2009.12.16	6,683	TODINI COSTRUZIONI GENERALI S.P.A.(イタリア)/竹中土木(日本)
コスタリカ	サンホセ首都圏環境改善事業	2006.03.31	3,645	ACCIONA AGUA S.A.U.(スペイン)
ブラジル	ピリングス湖流域環境改善事業	2010.10.14	2,259	ECL ENGENHARIA E CONSTRUCOES LTDA(ブラジル)
ペルー	リマ首都圏北部上下水道最適化事業(I)	2009.09.28	2,046	A&R SOCIEDAD ANONIMA CERRADA CONTRATISTAS GENERALES(ペルー)/ORTIZ CONSTRUCCIONES Y PROYECTOS S.A. SUCURSAL DEL PERU(スペイン)
ペルー	リマ首都圏北部上下水道最適化事業(I)	2009.09.28	2,344	CONSTRUCTORA MPM S.A.(ペルー)/COMSA SUCURSAL EN PERU(ペルー)
イラク	灌漑セクターローン	2008.01.25	1,241	COELMO S.R.L.(イタリア)
イラク	灌漑セクターローン	2008.01.25	1,867	クボタ(日本)/ジェイエスエム(日本)/AL MABROOK CONSTRUCTION CONTRACTING CO. LTD.(イラク)
イラク	灌漑セクターローン	2008.01.25	1,338	住友商事(日本)
イラク	コール・アルズベール肥料工場改修事業	2008.01.25	1,141	三菱商事(日本)
イラク	電力セクター復興事業	2008.01.25	3,135	SIEMENS SANAYI VE TICARET A.S.(トルコ)
イラク	電力セクター復興事業	2008.01.25	7,274	豊田通商(日本)
イラク	クルド地域電力セクター復興事業	2008.06.11	1,173	RIMA ENGINEERING LTD(コンボ)/BTE ENERJI(トルコ)
イラク	クルド地域上水道整備事業	2009.03.17	15,372	SSANGYONG ENGINEERING AND CONSTRUCTION CO., LTD.(韓国)
イラク	クルド地域上水道整備事業	2009.03.17	11,608	FERNAS INSAAT A.S.(トルコ)/KALYON INSAAT SANAI VE TICARET A.S.(トルコ)/SEZAI TURKES FEYZI AKKAYA INSAAT A.S.(トルコ)
ウガンダ	アティアクニムレ間道路改修事業	2010.03.26	1,651	CHINA RAILWAY WUJU (GROUP) CORPORATION(中華人民共和国)



## 10-2 円借金の主な受注企業名 (2012年度コンサルタント契約・金額1億円以上)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	契約者名
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道事業(E/S)	2006.1.128	572	パデコ(日本)/オリエンタルコンサルタンツ(日本)/PT. ERNST & YOUNG INDONESIA (インドネシア)/PT. INDOTEK ENGINEERING JAYA(インドネシア)/PT. PAMINTORI CIPTA(インドネシア)
カンボジア	トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業	2011.08.23	364	日本工営(日本)
東ティモール	国道1号線整備事業	2012.03.19	616	日本工営(日本)/PHILKOEI INTERNATIONAL INC.(フィリピン)/INDOKOEI INTERNATIONAL(インドネシア)
フィリピン	道路改良・保全事業	2011.03.31	179	オリエンタルコンサルタンツ(日本)/DEMCOR INC.(フィリピン)
フィリピン	道路改良・保全事業	2011.03.31	683	RENARDET S.A.CONSULTING ENGINEERS(スイス)/片平エンジニアリングインターナショナル(日本)/大日本コンサルタント(日本)/EGIS INTERNATIONAL(フランス)/DYNATEST ENGENHARIA LTDA(ブラジル)/ENGINEERING AND DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES(フィリピン)/PERK TECHNICAL CONSULTANTS CORPORATION(フィリピン)/TCGI ENGINEERS(フィリピン)/KEY ENGINEERS CORPORATION CONSULTANTS, INC.(フィリピン)
フィリピン	道路改良・保全事業	2011.03.31	594	建設技術センター(日本)/日本海外コンサルタント(日本)/PROCONSULT,INC.(フィリピン)/TCGI ENGINEERS(フィリピン)
フィリピン	幹線道路バイパス建設事業(II)	2012.03.30	277	RENARDET S.A.CONSULTING ENGINEERS(スイス)/大日本コンサルタント(日本)/ランテックジャパン(日本)/URBAN INTEGRATED CONSULTANTS INC.(フィリピン)/DESIGN SCIENCE, INCORPORATED(フィリピン)
ラオス	南部地域電力系統整備事業	2012.03.20	369	日本工営(日本)/東電設計(日本)
インド	ガンジス川流域都市衛生環境改善事業(バラナシ)	2005.03.31	487	エヌジェーエス・コンサルタンツ(日本)/NJS ENGINEERS INDIA PVT. LTD.(インド)/AECOM ASIA COMPANY LTD.(香港)/TTI CONSULTING ENGINEERS INDIA PVT. LTD.(インド)
インド	ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進事業	2011.02.17	304	AECOM ASIA COMPANY LTD.(香港)/NJS ENGINEERS INDIA PVT. LTD.(インド)/AGRICONSULTING S.P.A.(イタリア)
インド	ラジャスタン州植林・生物多様性保全事業(フェーズ2)	2011.06.16	229	NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.(インド)/EARTH CARE CONSULTANTS(P)LTD.(インド)/日本工営(日本)
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	2012.03.29	2,438	オリエンタルコンサルタンツ(日本)/PARSONS BRINCKERHOFF INTERNATIONAL, INC.(アメリカ)/TONICHI ENGINEERING CONSULTANTS, INC.(日本)/M/S RITES LTD.(インド)
スリランカ	電源多様化促進事業(E/S)	2008.07.29	576	オリエンタルコンサルタンツ(日本)/東電設計(日本)/CONSULTING ENGINEERS AND ARCHITECTS ASSOCIATED (PVT.) LTD.(スリランカ)
スリランカ	ハバラナ・ヴェヤンゴダ送電線建設事業	2012.03.28	363	日本工営(日本)/東電設計(日本)
バングラデシュ	クorna水供給事業	2011.05.18	749	AECOM ASIA COMPANY LTD.(香港)/SMEC INTERNATIONAL PTY LTD.(オーストラリア)
バングラデシュ	中小企業振興金融セクター事業	2011.05.18	184	パデコ(日本)/E. GEN CONSULTANTS LTD.(バングラデシュ)
ウズベキスタン	カルシーテルメズ鉄道電化事業	2012.02.27	716	日本交通技術(日本)/電気技術開発(日本)
エジプト	ガルフ・エル・ゼイト風力発電事業	2010.03.30	434	LAHMEYER INTERNATIONAL GMBH(ドイツ)/オリエンタルコンサルタンツ(日本)
モロッコ	フェズ・メクネス地域上水道整備事業	2011.07.29	397	日本工営(日本)/CONSEIL,INGENIERIE ET DEVELOPPEMENT(モロッコ)/FICHTNER WATER & TRANSPORTATION GMBH(ドイツ)
ケニア	モンバサ港周辺道路開発事業	2012.06.02	2,679	片平エンジニアリングインターナショナル(日本)/阪神高速道路(日本)/オリエンタルコンサルタンツ(日本)
セルビア	ニコラ・テスラ火力発電所排煙脱硫装置建設事業	2011.11.24	795	東電設計(日本)

11-1 円借款供与条件表 (2013年4月1日以降に事前通報が行われる案件に適用)

所得段階	一人当たりGNI (2011年)	条件	適用金利	基準/オプション	金利(%)	償還期間(年)	うち据置期間 (年)	調達条件
LDC	うち貧困国(注1)	一般条件	固定金利	基準	0.01	40	10	アンタイド
				オプション1	0.70	30	10	
				オプション2	0.65	25	7	
				オプション3	0.60	20	6	
				オプション3	0.55	15	5	
				オプション3	0.55	15	5	
		優先条件 (注2:以下同じ)	基準	0.01	40	10		
			オプション1	0.01	30	10		
			オプション2	0.01	20	6		
			オプション2	0.01	20	6		
貧困国	US\$ 1,025以下	一般条件	固定金利	基準	1.20	30	10	アンタイド
				オプション1	0.90	25	7	
				オプション2	0.75	20	6	
				オプション3	0.65	15	5	
				オプション3	0.65	15	5	
				オプション3	0.65	15	5	
		優先条件	基準	0.25	40	10		
			オプション1	0.20	30	10		
			オプション2	0.15	20	6		
			オプション3	0.10	15	5		
STEP (注3:以下同じ)	固定金利	基準	0.10	40	10	タイド		
低所得国	US\$ 1,026以上 US\$ 1,945以下	一般条件	固定金利	基準	1.40	30	10	アンタイド
				オプション1	0.80	20	6	
				オプション2	0.70	15	5	
				オプション2	0.70	15	5	
			変動金利 (注4:以下同じ)	基準	円LIBOR -11bp	30	10	
				オプション1	円LIBOR -29bp	20	6	
				オプション2	円LIBOR -9bp	15	5	
				オプション2	円LIBOR -9bp	15	5	
		優先条件	固定金利	基準	0.30	40	10	
				オプション1	0.25	30	10	
				オプション2	0.20	20	6	
				オプション3	0.15	15	5	
			変動金利	基準	円LIBOR -135bp	40	10	
				オプション1	円LIBOR -125bp	30	10	
				オプション2	円LIBOR -88bp	20	6	
				オプション3	円LIBOR -63bp	15	5	
STEP	固定金利	基準	0.10	40	10	タイド		
中所得国	US\$ 1,946以上 US\$ 4,035以下	一般条件	固定金利	基準	1.40	25	7	アンタイド
				オプション1	0.95	20	6	
				オプション2	0.80	15	5	
				オプション2	0.80	15	5	
			変動金利	基準	円LIBOR +8bp	25	7	
				オプション1	円LIBOR -14bp	20	6	
				オプション2	円LIBOR +1bp	15	5	
				オプション2	円LIBOR +1bp	15	5	
		優先条件	固定金利	基準	0.30	40	10	
				オプション1	0.25	30	10	
				オプション2	0.20	20	6	
				オプション3	0.15	15	5	
			変動金利	基準	円LIBOR -135bp	40	10	
				オプション1	円LIBOR -125bp	30	10	
				オプション2	円LIBOR -88bp	20	6	
				オプション3	円LIBOR -63bp	15	5	
STEP	固定金利	基準	0.10	40	10	タイド		

所得段階	一人当たりGNI (2011年)	条件	適用金利	基準/オプション	金利 (%)	償還期間 (年)	うち据置期間 (年)	調達条件
中進国	US\$ 4,036以上 US\$ 7,035以下	一般条件	変動金利	基準	円LIBOR +38bp	25	7	アンタイト
				オプション1	円LIBOR +50bp	20	6	
				オプション2	円LIBOR +70bp	15	5	
			固定金利	基準	1.70	25	7	
				オプション1	1.60	20	6	
				オプション2	1.50	15	5	
		優先条件	変動金利	基準	円LIBOR -106bp	40	10	
				オプション1	円LIBOR -100bp	30	10	
				オプション2	円LIBOR -68bp	20	6	
				オプション3	円LIBOR -48bp	15	5	
固定金利	基準	0.60	40	10				
	オプション1	0.50	30	10				
	オプション2	0.40	20	6				
	オプション3	0.30	15	5				
卒業移行国	US\$ 7,036以上 US\$12,475以下	一般条件	変動金利	基準	円LIBOR +48bp	25	7	アンタイト
				オプション1	円LIBOR +55bp	20	6	
				オプション2	円LIBOR +75bp	15	5	
		優先条件	基準	円LIBOR -90bp	30	10		
			オプション1	円LIBOR -63bp	20	6		
			オプション2	円LIBOR -43bp	15	5		
コンサルティングサービス		コンサルティングサービス部分の金利は0.01%とし、償還期間及び据置期間並びに調達条件は本体部分と同様とする。						
プログラム借款オプション		協調融資の場合は譲許性を確保しつつ、協調融資先の償還期間と同一にすることができる。						

(注1) LDCうち貧困国は、分野にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。  
(注2) 優先条件が適用されるのは、環境分野、保健・医療分野、防災分野、人材育成分野。  
(注3) STEP(本邦技術活用条件)は、わが国の優れた技術を活用するものとして途上国より本条件適用の要請があるもので、かつわが国の事業者の有する技術・ノウハウが必要かつ実質的に生かされる案件に適用。  
(注4) 円LIBOR(6カ月物)部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。変動金利の上限はGE値25%を満たすような水準を確保し、下限金利は0.1%とする。  
(注5) 災害復旧分野(災害復旧スタนด์バイ円借款を含む)は、所得段階にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。災害復旧スタนด์バイ借款は、外貨返済型円借款が適用可能な償還期間(据置期間)である、20年(6年)、15年(5年)も選択可能とする。  
(参考)  
・ オプション金利は、CL値が基準金利のCL値を上回らない金利とする。  
・ EPSAソブリン向けは、所得段階に応じて、優先条件を適用(但し、LDCうち貧困国については、0.01%、40年(10年)を適用)。  
・ EPSAノンソブリン向け融資のためのアフリカ開発銀行向けツーステップローンは、0.55%、40年(10年)を適用。  
・ IMFのプログラムが順調に進んでいる国およびIDAグラント供与国については、IMFの譲許性基準を満たすよう供与条件を変更することができる。  
・ 中進国を超える所得水準の開発途上国には変動金利のみを適用、中進国には原則変動金利を適用するものの固定金利も選択可能とし、低所得国および中所得国には原則固定金利を適用するものの変動金利も選択可能とする。

**【参考】 主要国所得階層別分類 (国連および世銀の分類による)**

所得段階	一人当たりGNI (2011年)	
	うち貧困国	アフガニスタン、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガンビア、カンボジア、ギニア、ギニアビサウ、コモロ、コンゴ民主共和国、シエラレオネ、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ニジェール、ネパール、ハイチ、バングラデシュ、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マダガスカル、マラウイ、マリ、ミャンマー、モザンビーク、モーリタニア、リベリア、ルワンダ
		LDC アンゴラ、イエメン、キリバス、サモア、サントメ・プリンシペ、ザンビア、ジブチ、スーダン、赤道ギニア、ソロモン諸島、セネガル、ツバル、パヌアツ、東ティモール、ブータン、南スーダン、ラオス、レソト
貧困国	US\$ 1,025以下	キルギス、ケニア、ジンバブエ、タジキスタン
低所得国	US\$ 1,026以上 US\$ 1,945以下	インド、ウズベキスタン、ガーナ、カメルーン、コートジボワール、ナイジェリア、ニカラグア、パキスタン、パプアニューギニア、ベトナム
中所得国	US\$ 1,946以上 US\$ 4,035以下	アルバニア、アルメニア、イラク、インドネシア、ウクライナ、エジプト、エルサルバドル、ガイアナ、カーボベルデ、グアテマラ、グルジア、コンボ、コンゴ共和国、シリア、スリランカ、スワジランド、トンガ、パラグアイ、フィジー、フィリピン、ペリズ、ポリビア、ホンジュラス、マーシャル諸島、ミクロネシア、モルドバ、モロッコ、モンゴル
中進国	US\$ 4,036以上 US\$ 7,035以下	アゼルバイジャン、アルジェリア、イラン、エクアドル、コロンビア、ジャマイカ、セルビア、セントビンセント・グレナディーン、セントルシア、タイ、中国、チュニジア、ドミニカ共和国、トルクメニスタン、ナミビア、ベラルーシ、ペルー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア、南アフリカ、モルディブ、ヨルダン、リビア
卒業移行国	US\$ 7,036以上 US\$ 12,475以下	アルゼンチン、アンティグア・バーブーダ、ウルグアイ、カザフスタン、ガボン、グレナダ、コスタリカ、スリナム、セーシェル、セントクリストファー・ネイビス、チリ、ドミニカ国、トルコ、パナマ、パラオ、ブラジル、ベネズエラ、ボツワナ、マレーシア、メキシコ、モリシャス、モンテネグロ、レバノン

**1 優先条件適用可能な対象分野は以下のとおり**

- ・ 環境
- ・ 人材育成
- ・ 防災
- ・ 保健・医療

注1) 日本の優れた技術やノウハウを提供できる重点分野における円借款の積極的活用の促進のため、優先条件の対象となる重点分野の見直し等を2013年4月15日「円借款の戦略的活用のための改善策について」に基づき実施した。

注2) 案件の一部が優先条件適用分野である場合には、当該部分を優先条件適用分野に分類することもできる。

**2 中進国、卒業移行国支援への一層の活用**

中進国および卒業移行国に対して、我が国の知見や技術が最大限活用できる分野を中心に円借款を一層活用していく。

中進国については、現在の適用分野(環境、人材育成、格差是正、防災・災害対策の4分野)に「広域インフラ」及び「農業」を加える。また、この他わが国の知見や技術が最大限活用できるなど、日本として戦略的意義が認められる場合には円借款の供与を行う。

卒業移行国については、世界銀行による支援を卒業する(通常5年程度)までの国を対象に、日本として戦略的意義が認められる場合に、円借款の供与を行う。

**3 本邦技術活用条件の適用条件は以下のとおり**

**【制度趣旨】**

- (1) わが国ODAに対してさまざまな意見があるなかで、引き続きODAを推進していくためには国民各層のODAへの参加促進等を通じた理解と支持が不可欠となっている。
- (2) そのため、わが国の優れた技術やノウハウを活用し、途上国への技術移転を通じてわが国の「顔の見える援助」を促進するため、「本邦技術活用条件」が新たに創設され、2002年7月1日より適用されることとなった。

**【対象国】**

円借款の対象国であり、OECDルール上タイド借款が供与可能な国。

**【対象案件】**

以下の分野に該当し、かつわが国の事業者の有する技術・資機材がその実現に必要なかつ実質的に生かされる案件。

- ・ 橋梁・トンネル
- ・ 港湾
- ・ 空港
- ・ 都市交通システム
- ・ 通信・放送・公的情報システム
- ・ 発電・送配電
- ・ 石油・ガス輸送貯蔵施設
- ・ 都市洪水対策事業
- ・ 幹線道路・ダム(わが国の耐震・免震技術、地盤処理技術、急速施工技術が活用されるもの)
- ・ 環境対策事業(わが国の大気汚染防止技術、水質汚濁防止技術、廃棄物処理・再資源化技術、熱回収・廃熱利用技術が活用されるもの)
- ・ 医療機器
- ・ 防災システム・防火機器

**【金利・償還期間】**

OECDルール上、タイドが可能となる条件とし、毎年1月15日に見直しを行う。

**【調達条件】**

主契約は日本タイド、下請けは一般アンタイド。主契約については借入国との共同企業体(JV)を認めるが、本邦企業が当該JVのリーディング・パートナーとなるのが条件。

**【融資比率】**

総事業費の100%相当額までが円借款の融資対象。

**【原産地ルール】**

円借款融資対象となる本体契約総額の30%以上については、下表のとおり(a)日本を原産とする資機材および本邦企業の提供する役務、または(b)資機材を調達することとする。

分類	具体的分野(例)
工法等の面でわが国企業の優れた技術の活用が期待される部分については、資機材だけではなく、サービスも本邦調達率の算定に含める。	トンネル、港湾、コンクリート橋、幹線道路、ダム、下水道、大都市地下導水トンネル、公的情報システム、水力発電、地熱発電 等
資機材やプラント等の設置が主な目的であり、資機材の面でわが国の技術の活用が期待される部分については、資機材だけで本邦調達率を算定する。	通信・放送施設、風力・太陽光・火力発電、石油ガス輸送貯蔵システム、廃棄物処理場、ごみ焼却処理場、鋼橋、都市交通システム、都市河川洪水制御、送配電 等

**【調達監査】**

調達プロセスの公正性を確保するため、借款資金やJICA調査費用等を活用して、第三者機関などによる調達手続きに関する入札後の監査を導入する。

注) 主要国所得階層別分類についてはP.25参照。

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度***	2012年度****
一般アンタイト	87.4	87.3	75.1	79.4	70.7
部分アンタイト*	0.0	0.0	13.4**	0.0	0.0
二国間タイト	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0
タイト	12.6	12.7	10.8	20.6	29.3

一般アンタイト: 調達先に一切の制限がない調達条件

部分アンタイト: 日本およびDAC援助受取国リスト(パート1およびパート2の両者)のすべてを調達適格国とする調達条件

二国間タイト: 日本および借入国のみを調達適格国とする調達条件

タイト: 日本のみを調達適格国とする調達条件

\* アフリカ開発基金(AfDF)設立協定に規定された参加国およびメンバー国、およびアジア開発銀行(ADB)設立協定に規定されているメンバー国による国際競争入札。

\*\* L/A増額アmendによる案件(複合案件)のうち部分アンタイト(本体)分を含む。

\*\*\* AfDB[アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ]の下での民間セクター支援融資(III)は調達を含まないため除く。

\*\*\*\* ミャンマー[社会経済開発支援借款]は調達を含まないため除く。

	2008年度 (平成20年)	2009年度 (平成21年)	2010年度 (平成22年)	2011年度 (平成23年)	2012年度 (平成24年)
日本	20.6	11.6	23.2	19.7	10.5
先進国	7.8	14.0	7.7	17.3	19.0
開発途上国等	31.5	31.3	29.0	24.1	23.3
内貨費用融資分	40.2	43.1	40.2	39.0	47.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1) 先進国: 日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国

注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

	2008年度 (平成20年)	2009年度 (平成21年)	2010年度 (平成22年)	2011年度 (平成23年)	2012年度 (平成24年)
日本	34.4	20.5	38.7	32.3	19.9
先進国	13.0	24.5	12.8	28.3	35.9
開発途上国等	52.6	55.0	48.4	39.4	44.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1) 先進国: 日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国

注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

	2008年度 (平成20年)	2009年度 (平成21年)	2010年度 (平成22年)	2011年度 (平成23年)	2012年度 (平成24年)
日本	22.6	13.5	24.5	20.0	11.0
先進国	2.5	7.7	6.0	16.0	14.8
開発途上国等・外貨分	30.8	27.2	26.9	24.4	24.5
内貨費用融資分	44.1	51.6	42.6	39.6	49.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1) 先進国: 日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国

注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

	2008年度 (平成20年)	2009年度 (平成21年)	2010年度 (平成22年)	2011年度 (平成23年)	2012年度 (平成24年)
日本	40.4	27.9	42.8	33.1	21.9
先進国	4.5	15.9	10.4	26.4	29.4
開発途上国等・外貨分	55.1	56.2	46.9	40.4	48.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1) 先進国: 日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国

注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

#### 【日本企業の受注実績に係る注記】

調達先の国籍別比率(11-3から11-6)は、主契約企業の国籍で分類している。このため、下請けで日本企業が参加しているケース、日本製の財・サービスが納入されているケースは含まれない。

2012年度の実績においては、ウズベキスタン「タリマルジャン火力発電所増設事業」やベトナム「オモン火力発電所2号機建設事業」など大型案件で先進国企業の受注となっているものの、実際は日本企業が下請け企業として主要な機器を納入している例がある。

## 12-1 技術協力プロジェクト案件一覧 (2012年度新規R/D署名分)

国名	案件名	R/D署名日	協力開始日	協力終了日
<b>アジア地域</b>				
インドネシア	3R及び廃棄物適正管理のためのキャパシティディベロップメント支援プロジェクト	2013. 3.28	2013.10. 1	2016. 9.30
	感染症の早期警戒対応システム強化プロジェクト	2012.12. 1	2013.10.15	2018.10.14
	看護実践能力強化プロジェクト	2012.10.15	2012.10.15	2017.10.14
	市民警察活動(POLMAS)全国展開プロジェクト	2012. 9.17	2012.10. 1	2017. 9.30
カンボジア	前期中等理科教育のための教師用指導書開発プロジェクト	2013. 3.27	2013. 5. 1	2016. 3.31
	水道事業人材育成プロジェクトフェーズ3	2012. 7.18	2012.11.10	2017.11. 9
	中小企業支援体制の戦略的強化プロジェクト	2013. 3. 4	2013. 6. 1	2015. 5.31
タイ	アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクトフェーズ3	2013. 1.31	2013. 3.11	2018. 3.10
	要援護高齢者等のための介護サービス開発プロジェクト	2013. 1.14	2013. 1.14	2017. 8.31
	地方環境管理能力向上及び連携強化プロジェクト	2012. 9.28	2012.12.15	2015.12.14
	東南アジア地域気候変動緩和・適応能力強化プロジェクト	2012.12.21	2013. 6. 1	2016. 5.31
	関税分類及び関税評価における透明性及び予見性向上プロジェクト	2012. 8.31	2012.10.29	2015.10.28
	地方レベルの統合中小企業支援普及プロジェクト	2013. 1.31	2013. 5. 7	2016. 5. 8
フィリピン	地場産品競争力強化のための包装技術向上プロジェクト	2012.12.10	2013. 2.27	2017. 3.31
	海上法執行実務能力強化プロジェクト	2012.12. 6	2013. 3.14	2016. 3.13
	国営灌漑システム運営・維持管理改善プロジェクト	2012.10.17	2013. 5.13	2017. 5.12
ベトナム	人身取引対策ホットラインにかかる体制整備プロジェクト	2012. 5. 4	2012. 7.16	2015. 7.15
	通関電子化促進プロジェクト	2012. 4. 9	2012. 4. 9	2015. 4. 8
	競争法改正、施行能力強化支援プロジェクト	2012. 6.29	2012. 7. 1	2016. 6.30
	ダナン市都市交通改善プロジェクト	2012.12.12	2013. 4.22	2016. 3.31
	ホーチミン国家政治行政学院(HCMA)公務員研修実施能力強化支援プロジェクト	2013. 3.13	2013. 5.19	2016. 5.18
マレーシア	障害者の社会参加支援サービスプロジェクトフェーズ2	2012. 7. 6	2012. 9. 1	2015. 8.31
ミャンマー	鉄道安全性・サービス向上プロジェクト	2013. 3.28	2013. 5.31	2015. 5.30
	災害多発地域における道路技術改善プロジェクト	2012. 8. 1	2012. 8.15	2015. 8.14
	自然災害早期警報システム構築プロジェクト	2012.12. 7	2013. 2.20	2017. 2.19
	中央乾燥地における節水農業技術開発プロジェクト	2012.12.20	2013. 6.17	2018. 6.16
	ミャンマー日本人材開発センタープロジェクト	2013. 1.31	2013. 1.31	2016. 1.30
ラオス	水道公社事業管理能力向上プロジェクト	2012. 5.25	2012. 8.24	2017. 8.23
中華人民共和国	労働保障監察プロジェクト	2012.11.21	2013. 1.17	2016. 1.16
	オゾン及び微小粒子状物質(PM2.5)抑制のための計画策定能力向上プロジェクト	2012. 9.28	2012. 9.28	2015. 3.31
モンゴル	調停制度強化プロジェクトフェーズ2	2012.11. 5	2013. 4. 1	2015.12.15
	鉱物資源セクター人材育成プロジェクト	2012. 6.25	2012. 7. 1	2017. 6.30
アフガニスタン	教師教育における特別支援教育強化プロジェクトフェーズ2	2012.12.19	2013. 1. 1	2015.12.31
	水文・気象情報管理能力強化プロジェクト	2012.10. 9	2013. 1. 1	2017.12.31
	農業灌漑牧畜省組織体制強化プロジェクト	2012. 5.30	2012. 5.30	2017. 5.29
インド	高速道路運営維持管理の組織能力向上プロジェクト	2012. 9.28	2012.12. 1	2015.12.31
	包括的成長のための製造業経営幹部育成支援プロジェクト	2013. 3.15	2013. 4. 1	2016. 3.31
ネパール	小学校運営改善支援プロジェクトフェーズ2	2013. 3.11	2013. 5.10	2016.12.31
バングラデシュ	ITEEマネジメント能力向上プロジェクト	2012. 6.21	2012.10.31	2015.12.31
アルメニア	地方産品と地方ブランドの開発プロジェクト	2012.11. 1	2013. 3. 1	2016. 2.29
キルギス	橋梁・トンネル維持管理能力向上プロジェクト	2013. 2.14	2013. 6. 1	2016. 1.31
	輸出のための野菜種子生産振興プロジェクト	2013. 2.13	2013. 5.15	2018. 5.14
	キルギス共和国日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト	2013. 2.21	2013. 4. 1	2016. 3.31
<b>大洋州地域</b>				
ソロモン	ソロモン諸島水道公社無収水対策プロジェクト	2012. 7.27	2012.10.22	2015.10.21
フィジー	南南協力実施能力強化プロジェクト	2013. 2.15	2013. 9. 1	2016. 8.31
<b>北米・中南米地域</b>				
キューバ	地下帯水層への塩水侵入対策・地下水管理能力強化プロジェクト	2012.10.17	2013. 2. 1	2017. 1.31
グアテマラ	地方自治体能力強化プロジェクト	2012.12.17	2013. 3.15	2016. 9.30
コスタリカ	参加型生物多様性保全推進プロジェクト	2013. 2. 1	2013. 4. 1	2018. 3.31
ドミニカ共和国	第三保健地域母と子のプライマリーヘルスケアプロジェクト	2013. 2.12	2013. 5.28	2017. 5.27
ニカラグア	初等教育算数指導力向上プロジェクトフェーズ2	2012. 5.30	2012. 9.16	2015. 9.15

国名	案件名	R/D署名日	協力開始日	協力終了日
<b>北米・中南米地域</b> (続き)				
ホンジュラス	エル・カホンダム森林保全区域のコミュニティ住民参加型持続的流域管理能力強化プロジェクト	2012.12.18	2013. 5. 1	2016. 4.30
	「国家保健モデル」に基づくプライマリーヘルスケア体制強化プロジェクト	2012.12.18	2013. 4.22	2018. 4.21
メキシコ	自動車産業基盤強化プロジェクト	2012. 6. 5	2012.10.25	2015.12. 1
パラグアイ	小規模ゴマ栽培農家支援のための優良種子生産強化プロジェクトフェーズ2	2012.12.17	2012.12.17	2016.12.16
ブラジル	クリチバ市における土地区画整理事業実施能力強化プロジェクト	2012.11. 9	2013. 2. 1	2016. 1.31
ボリビア	ポトシ県母子保健ネットワーク強化プロジェクト	2013. 1.16	2013. 5.20	2017. 5.20
	灌漑農業のための人材育成プロジェクト	2012. 7.25	2012.11.30	2016.11.29
<b>中東地域</b>				
エジプト	水管理移管強化プロジェクト	2012. 7.25	2012.11.10	2015.11. 9
チュニジア	ガベス湾沿岸水産資源共同管理プロジェクト	2012. 6.29	2012.10.22	2016.10.21
	観光プロモーション能力強化プロジェクト	2012.10. 2	2013. 1. 7	2016. 1. 6
パレスチナ	ジェリコ下水運営管理能力強化プロジェクト	2012. 5. 9	2012. 5. 1	2016. 7.31
	地方財政改善プロジェクト	2012. 8.12	2012.10.30	2016. 9.30
	官民連携による持続可能な観光振興プロジェクトフェーズ2	2012.12.24	2013. 5.15	2016. 5.14
モロッコ	ティズニット市及び周辺コミュニティにおける廃棄物管理能力向上プロジェクト	2012. 9.14	2013. 4. 1	2016. 3.31
ヨルダン	ヨルダン・日本・イスラエル三角協力：ヨルダン先進農業技術の導入計画プロジェクトフェーズ2	2012.10. 1	2012.12. 1	2015.11.30
	キャリアガイダンス/雇用システム能力向上プロジェクト	2013. 1.31	2013. 6.15	2016. 6.14
<b>アフリカ地域</b>				
エチオピア	オロミア州リフトバレー地域におけるFFSを通じた持続的自然资源管理プロジェクト	2013. 2.25	2013. 6. 1	2016.11.30
	飲料水用ロープポンプの普及による地方給水衛生・生活改善プロジェクト	2012. 8.10	2013. 2.28	2016.12.31
エリトリア	高等教育の質と能力向上プロジェクト	2012.10. 8	2013. 2.15	2016. 6.14
ガーナ	LBT活用強化プロジェクト	2012.10. 1	2013. 1. 1	2015.12.31
ケニア	気候変動への適応のための乾燥地耐性育種プロジェクト	2012. 5.31	2012. 7. 1	2017. 6.30
コートジボワール	紛争影響コミュニティ緊急支援プロジェクト	2013. 2.20	2013. 7. 1	2016. 6.30
ザンビア	小規模農民のための灌漑開発プロジェクト	2012.11.21	2013. 3. 1	2018. 2.28
シエラレオネ	サポーティブスーパービジョンシステム強化プロジェクト	2012.10.12	2013. 1. 1	2017. 5. 9
ジブチ	沿岸警備隊能力拡充プロジェクト	2012.12.19	2013. 5. 7	2015. 5.14
	母子保健サービス改善プロジェクト	2012.11.27	2013. 3.13	2015. 3.12
セネガル	母子保健サービス改善プロジェクトフェーズ2	2012. 8.30	2012.11.16	2016.11.15
タンザニア	よりよい農業開発計画作りと事業実施体制作り支援プロジェクトフェーズ2	2012. 6. 9	2012. 8.15	2016. 6.30
	品質・生産性向上(カイゼン)による製造業企業強化プロジェクト	2012.11.15	2013. 3. 1	2016. 3.31
ナミビア	財務省予算策定能力強化プロジェクト	2012. 4.13	2012. 7. 1	2015. 6.30
ニジェール	みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト	2012. 4.24	2012. 5.23	2016. 5.22
ブルンジ	妊産婦・新生児ケア人材の能力強化プロジェクト	2013. 2.14	2013. 7. 1	2017. 6.30
マラウイ	シレ川中流域における農民による流域保全活動推進プロジェクト	2012.12.26	2013. 4. 1	2018. 3.31
	公共投資計画(PSIP)能力向上プロジェクトフェーズ2	2012.10.22	2013. 3.30	2016. 9.30
	都市計画・開発管理にかかる人材強化プロジェクト	2012. 8.30	2012.11.15	2015. 3.31
南スーダン	南スーダンTV・ラジオ組織能力強化プロジェクト	2012. 8.23	2012.12. 1	2016.11.30
モザンビーク	マプト市における持続可能な3R活動推進プロジェクト	2012.11.27	2013. 2.15	2017. 2.14
	ニアッサ州持続的給水・衛生改善プロジェクト	2012.10.17	2013. 3. 1	2017. 2.28
	ナカラ回廊農業開発におけるコミュニティレベル開発モデル策定プロジェクト	2013. 1.23	2013. 4. 1	2019. 3.31
	一村一品運動を通じた地域産業振興プロジェクト	2012.10.17	2013. 1.20	2017. 1.19
ルワンダ	教員間の校内相互研鑽強化プロジェクト	2012. 9.18	2013. 1. 1	2015. 3.31
	トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクトフェーズ2	2012.11.30	2013. 1. 1	2017.12.31
<b>欧州地域</b>				
アルバニア	廃棄物量削減・3R促進支援プロジェクト	2012. 7.20	2012.10. 1	2015.10.31
欧州地域	西バルカン地域における中小企業メンターサービス構築・普及促進プロジェクト	2012.11.12	2013. 4. 1	2016. 3.31
トルコ	リスク評価に基づく効果的な災害リスク管理のための能力開発プロジェクト	2013. 1.31	2013. 3. 1	2017. 2.28
計95件(55カ国・地域)				

注)「西バルカン地域における中小企業メンターサービス構築・普及促進プロジェクト」はセルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロの3カ国に計上

12-2 地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)案件一覧(2012年度新規R/D署名分)				
国名	案件名	R/D署名日	協力開始日	協力終了日
<b>アジア地域</b>				
インドネシア	インドネシア中部ジャワ州グンディガス田における二酸化炭素の地中貯留及びモニタリングに関する先導的研究	2012.7.3	2012.9.6	2017.9.5
	統合バイオリファイナリー研究拠点構築プロジェクト	2013.2.13	2012.4.1	2017.3.31
マレーシア	生物多様性保全のためのパーム油産業によるグリーン経済の推進プロジェクト	2013.3.31	2013.7.1	2017.6.30
<b>大洋州地域</b>				
パラオ	サンゴ礁島嶼系における気候変動による危機とその対策プロジェクト	2013.2.14	2013.4.1	2018.3.31
<b>北米・中南米地域</b>				
メキシコ	メキシコ遺伝資源の多様性評価と持続的利用の基盤構築	2012.11.26	2013.7.1	2018.6.30
アルゼンチン	南米における大気環境リスクに対応する社会システムの開発プロジェクト	2013.3.4	2013.4.1	2018.3.31
<b>アフリカ地域</b>				
ケニア	テラーメード育種と栽培技術開発のための稲作研究プロジェクト	2013.1.10	2013.5.7	2018.5.6
<b>欧州地域</b>				
トルコ	マルマラ地域における地震・津波防災および防災教育プロジェクト	2013.2.8	2013.5.1	2018.4.30
計8件(7カ国)				

12-3 円借款案件一覧(2012年度新規L/A承諾分)				(単位:百万円)
国名	プロジェクト名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額	
<b>アジア地域</b>				
インドネシア	開発政策借款(Ⅷ)	2013.1.23	15,490	
	チャラム川上流支川流域洪水対策セクターローン	2013.3.28	3,311	
	地熱開発促進プログラム(トゥレフ地熱発電事業(E/S))	2013.3.28	5,104	
	インドラマユ石炭火力発電事業(E/S)	2013.3.28	1,727	
フィリピン	開発政策支援借款(投資環境整備)	2012.10.10	7,775	
	マニラ首都圏大量旅客輸送システム拡張事業	2013.3.27	43,252	
	新ボホール空港建設及び持続可能型環境保全事業	2013.3.27	10,782	
ベトナム	気候変動対策支援プログラム(Ⅲ)	2013.3.22	15,000	
	第1次経済運営・競争力強化借款	2013.3.22	15,000	
	ノイバイ国際空港 - ニャットタン橋間連絡道路建設事業(Ⅱ)	2013.3.22	11,537	
	カイメップ・チーバイ国際港開発事業(Ⅱ)	2013.3.22	8,942	
	南北鉄道橋梁安全性向上事業(Ⅲ)	2013.3.22	13,790	
	ハノイ都市鉄道建設事業(1号線)フェーズI(ゴックホイ車両基地)(Ⅰ)	2013.3.22	16,588	
	グアン省北部灌漑システム改善事業	2013.3.22	19,122	
	ハノイ市エンサ下水道整備事業(Ⅰ)	2013.3.22	28,417	
	第2期国道・省道橋梁改修事業	2013.3.22	24,771	
	ニャットタン橋(日越友好橋)建設事業(Ⅲ)	2013.3.22	15,637	
	オモン火力発電所2号機建設事業(Ⅱ)	2013.3.22	6,221	
ミャンマー	社会経済開発支援借款	2013.1.15	198,881	
インド	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.9.28	60,740	
	ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業	2012.9.28	37,598	
	デリー下水道改善事業	2012.10.29	28,975	
	ビハール州国道整備事業	2013.2.22	22,903	
	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ2)(Ⅱ)	2013.3.28	136,119	
	チェンナイ地下鉄建設事業(Ⅲ)	2013.3.28	48,691	
スリランカ	西ベンガル州上水道整備事業	2013.3.28	14,225	
	大コロンボ圏送配電損失率改善事業	2013.3.14	15,941	
	国道主要橋梁建設事業	2013.3.14	12,381	
	国土砂災害対策事業	2013.3.14	7,619	
	アマラダブラ県北部上水道整備事業フェーズ1	2013.3.14	5,166	
ネパール	タナフ水力発電事業	2013.3.13	15,137	
バングラデシュ	ダッカ都市交通整備事業(Ⅰ)	2013.2.20	10,477	
	全国送電網整備事業	2013.2.20	18,736	
	ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設事業	2013.2.20	41,480	
	カチプール・メグナ・グムティ第2橋建設および既存橋改修事業(Ⅰ)	2013.3.10	28,945	
	カルナフリ上水道整備事業(フェーズ2)	2013.3.10	34,847	
	バングラデシュ北部総合開発事業	2013.3.10	20,556	
	再生可能エネルギー開発事業	2013.3.10	11,335	
<b>大洋州地域</b>				
バヌアツ	ポートビラ港ラベタシ国際多目的埠頭整備事業	2012.6.13	4,945	
<b>北米・中南米地域</b>				
グアテマラ	和平地域道路整備事業(Ⅱ)	2012.11.6	9,939	
ブラジル	ベレン都市圏幹線バスシステム事業	2012.9.4	16,411	
ペルー	エネルギー効率化インフラ支援プログラム	2012.10.12	8,770	
	固形廃棄物処理事業	2012.10.12	4,396	
	リマ首都圏北部上下水道最適化事業(Ⅱ)	2013.1.9	5,078	
	アマソナス州地域開発事業	2013.1.9	2,905	



国名	プロジェクト名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
<b>中東地域</b>			
イラク	保健セクター復興事業	2012.10.14	10,245
	主要都市通信網整備事業	2012.10.14	11,674
	ペイジ製油所改良事業(E/S)	2012.10.14	2,676
	バスラ製油所改良事業(I)	2012.10.14	42,435
モロッコ	下水道整備事業(Ⅲ)	2013.3.26	10,790
ヨルダン	人材育成・社会インフラ改善事業	2012.8.14	12,234
<b>アフリカ地域</b>			
ケニア	モンバサ港周辺道路開発事業	2012.6.2	27,691
ザンビア	カズングラ橋建設事業	2012.10.12	2,877
ボツワナ	カズングラ橋建設事業	2012.10.12	8,735
モザンビーク	ナカラ港開発事業(I)	2013.3.7	7,889
計55件(19カ国)			1,222,908

## 12-4 海外投融資主要出資案件一覧(2013年3月末現在)

案件名	出資先	事業内容	当初出資年月	資本金 (通貨、単位)	出資比率 (%)	相手国
アサハン水力発電 アルミニウム製錬合併事業	日本アサハンアル ミニウム(株)	北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業およびその電力によるアルミ製錬(年産約22万5,000トン)	1975年12月	49,993 (百万円)	50.0	インドネシア
アマゾンアルミナ・ アルミニウム製造合併事業	日本アマゾンアル ミニウム(株)	アマゾン地域におけるアルミナ生産(年産約625万トン)およびアルミ製錬(年産約45万トン)	1978年8月	57,350 (百万円)	44.9	ブラジル
サウジアラビア メタノール製造合併事業	日本・サウジアラ ビアメタノール (株)	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造(年産約470万トン)	1979年12月	2,310 (百万円)	30.0	サウジアラビア
サウジアラビア 石油化学製品製造合併事業	サウディ石油化学 (株)	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造(ポリエチレン年産約75万トン、エチレングリコール年産約135万トン)	1981年6月	28,400 (百万円)	37.1	サウジアラビア
バングラデシュ KAFCO肥料製造合併事業	カフコジャパン投 資(株)	チッタゴン市における尿素(年産約70万トン)およびアンモニア(年産約50万トン)の製造	1990年7月	5,024 (百万円)	46.4	バングラデシュ
メキシコ向け環境基金事業	メキシコ環境基金	メキシコにおいて、民間による小規模の環境関連事業の育成を支援するため、投資組合方式で同事業創業のための資金を出資によって支援するもの	1993年9月	2,603 (千ドル)	22.6	メキシコ
ムシパルプ製造事業	スマトラパルプ (株)	南スマトラ・ビルンピン地区において、アカシアの植林木を原料とするパルプ工場を建設、年間約45万トンのパルプを生産する	1995年4月	13,351 (百万円)	42.7	インドネシア
地方企業育成基金事業	地方企業育成基金	インド地方中堅企業の育成を支援するため、IFC、ADB等と合同で信託基金を設立し、投資を行うもの	1996年4月	2,895 (千ルピー)	22.7	インド
国際連合大学私費留学生 育英資金貸与事業	国際連合大学信託 基金	国際連合大学に設けられる信託基金を通じて、開発途上国から日本への私費留学生に対する支援を行うもの	2003年8月	7 (百万円)	100.0	日本
パキスタン 貧困層向けマイクロファイ ナンス事業	パキスタンファース トマイクロファ イナンスバンク	パキスタンの貧困層向けにマイクロファイナンス事業を行うため、IFC、NGO等と合同で現地民間金融機関を通じた金融サービスを提供するもの	2012年4月	1,351,500 (千ルピー)	17.8	パキスタン

注) 主要案件とは、当機構出資比率が20%以上のものをいう。

12-5 無償資金協力案件一覧 (2012年度実施分)			(単位: 億円)
国名	プロジェクト名	G/A締結日	金額※
<b>アジア地域</b>			
インドネシア	プルイット排水機場緊急改修計画	2011. 9. 30	8.50
カンボジア	人材育成奨学計画	2010. 6. 23	0.59
	ネアックルン橋梁建設計画	2010. 6. 23	29.02
	人材育成奨学計画	2011. 6. 14	0.88
	洪水対策支援計画	2012. 7. 30	15.10
	人材育成奨学計画	2012. 6. 26	1.29
	カンボジア工科大学施設機材整備計画	2013. 3. 28	5.96
	ラタナキリ州小水力発電所建設・改修計画	2013. 3. 28	12.06
	シハヌーク州病院整備計画	2013. 3. 28	13.21
タイ	パサック川東部アユタヤ地区洪水対策計画	2012. 8. 15	25.50
	東部外環状道路(国道九号線)改修計画	2012. 8. 1	54.80
東ティモール	モラ橋護岸計画(詳細設計)	2013. 3. 21	0.26
フィリピン	人材育成奨学計画	2009. 5. 27	0.49
	気象レーダーシステム整備計画	2009.11. 13	9.52
	人材育成奨学計画	2011. 7. 4	0.88
	広域防災システム整備計画	2012. 6. 26	10.00
	第二次農地改革地域橋梁整備計画	2012. 5. 4	13.94
	人材育成奨学計画	2012. 8. 2	1.20
ベトナム	第二次中南部海岸保全林植林計画	2009. 7. 6	0.90
	人材育成奨学計画	2010. 7. 12	0.77
	人材育成奨学計画	2011. 7. 20	1.06
	第二次中部地方橋梁改修計画	2012. 5. 8	7.49
	人材育成奨学計画	2012. 7. 25	1.50
ミャンマー	人材育成奨学計画	2009.10. 30	0.61
	人材育成奨学計画	2010. 9. 3	0.76
	人材育成奨学計画	2011. 9. 28	1.00
	沿岸部防災機能強化のためのマングローブ植林計画	2012. 8. 3	5.83
	中部地域保健施設整備計画	2012.10. 25	12.56
	エーヤーワディ・デルタ輪中堤復旧機材整備計画	2012.10. 29	11.60
	少数民族地域を含む貧困地域への食糧支援計画	2012. 5. 24	8.14
	人材育成奨学計画	2012. 8. 3	0.28
	通信網緊急改善計画	2012.12. 28	17.10
	カレン州道路建設機材整備計画	2013. 3. 22	7.59
	気象観測装置整備計画	2013. 3. 22	38.42
	全国空港保安設備整備計画	2013. 3. 22	12.33
	バルーチャン第二水力発電所補修計画	2013. 3. 22	66.69
	病院医療機材整備計画	2013. 3. 22	11.40
	ヤンゴン市フェリー整備計画	2013. 3. 22	11.68
	少数民族地域における食糧支援計画	2013. 3. 22	20.00
少数民族地域におけるコミュニティ開発・復旧計画	2013. 3. 22	7.00	
少数民族地域における地方行政能力、生計及び社会統合向上計画	2013. 3. 22	13.00	
	少数民族地域における避難民支援計画	2013. 3. 22	6.51
ラオス	人材育成奨学計画	2010. 5. 14	0.59
	人材育成奨学計画	2011. 6. 20	0.82
	国道九号線(メコン地域東西経済回廊)整備計画	2011. 8. 3	10.82
	幹線道路周辺地区等の安全確保計画	2012. 6. 5	9.00
	人材育成奨学計画	2012. 6. 5	0.91
	タケク上水道拡張計画(詳細設計)	2013. 2. 20	0.41
	小水力発電計画	2013. 3. 29	17.75
	南部地域保健サービスネットワーク強化計画	2013. 3. 29	7.41
	次世代航空保安システムへの移行のための機材整備計画	2013. 3. 29	5.33
中華人民共和国	人材育成奨学計画	2009. 7. 23	0.73
	人材育成奨学計画	2010. 8. 25	1.34
	人材育成奨学計画	2011. 8. 12	1.53

国名	プロジェクト名	G/A締結日	金額※
<b>アジア地域</b> (続き)			
モンゴル	ウランバートル市高架橋建設計画	2009. 5. 27	5.05
	第四次初等教育施設整備計画	2009. 8. 18	12.94
	人材育成奨学計画	2010. 5. 4	0.50
	ウランバートル市水供給改善計画	2011. 6. 21	9.73
	人材育成奨学計画	2011. 6. 21	0.70
	人材育成奨学計画	2012. 5. 30	0.82
アフガニスタン	カブール国際空港誘導路改修計画	2010.10. 12	4.10
	第三次農業生産拡大及び生産性向上計画	2012. 8. 12	8.84
	小児感染症予防計画	2012.12. 11	10.64
	ナンガルハール農村インフラ改善計画	2013. 2. 11	10.76
	第二次カブール国際空港駐機場改修計画	2013. 3. 5	13.61
	デサブ南地区給水施設整備計画	2013. 3. 5	25.61
	基礎教育環境改善計画	2013. 2. 28	12.91
	カブール県、バミヤン県及びカピサ県における灌漑施設改修計画	2013. 2. 28	21.37
	母子保健改善計画	2013. 2. 28	13.98
スリランカ	人材育成奨学計画	2010. 5. 25	0.39
	東部州五橋架け替え計画	2010.11. 25	2.27
	人材育成奨学計画	2011. 6. 29	0.70
	マンムナイ橋梁建設計画	2011. 9. 13	8.31
	人材育成奨学計画	2012. 5. 25	1.01
	高速道路・道路交通情報提供システム整備計画	2013. 3. 18	9.40
	浚渫船建造計画	2013. 3. 18	9.88
ネパール	貧困農民支援	2012. 4. 29	2.50
	シンズリ道路建設計画(第三工区)	2012. 7. 10	6.30
	シンズリ道路建設計画(第二工区斜面対策)	2012. 7. 10	1.73
	トリバン国際空港近代化計画	2013. 3. 27	9.89
パキスタン	アボタバード市上水道整備計画	2010. 9. 14	12.04
	国立民俗文化遺産研究所視聴覚機材整備計画	2012. 5. 14	0.49
	ファイサラバード下水・排水能力改善計画	2012. 8. 13	6.83
	カラチ小児病院改善計画	2012.12. 21	14.23
	中波ラジオ放送網改修計画	2012.12. 21	13.85
	ポリオ感染拡大防止・撲滅計画	2013. 3. 11	2.26
バングラデシュ	人材育成奨学計画	2010. 6. 13	0.42
	人材育成奨学計画	2011. 7. 3	0.63
	食糧備蓄能力強化計画	2012. 6. 17	1.58
	人材育成奨学計画	2012. 6. 17	0.97
	地下水調査及び深層帯水層水源開発計画	2013. 2. 20	7.28
	貧困削減戦略支援無償(教育)	2012.12. 12	5.00
ブータン	第三次橋梁架け替え計画	2009. 6. 19	3.32
	サルバン県タクライ灌漑システム改善計画(詳細設計)	2013. 2. 7	0.46
	貧困農民支援	2013. 2. 7	1.10
ウズベキスタン	人材育成奨学計画	2010. 7. 15	0.47
	人材育成奨学計画	2011. 7. 25	0.65
	人材育成奨学計画	2012. 5. 3	0.75
キルギス	人材育成奨学計画	2009. 6. 18	0.37
	人材育成奨学計画	2011. 6. 24	0.71
	人材育成奨学計画	2012. 6. 15	0.97
	災害対応・リスク評価能力強化及び地域協対話促進計画	2013. 2. 21	2.04
	ビシュケク-オシュ道路クガルト川橋梁架け替え計画(詳細設計)	2013. 3. 14	0.52
タジキスタン	人材育成奨学計画	2010. 5. 17	0.17
	人材育成奨学計画	2011. 6. 20	0.30
	人材育成奨学計画	2012. 6. 11	0.36
	ハトロン州及び共和国直轄地域道路維持管理機材整備計画	2013. 3. 28	13.44
	母子保健施設医療機材・給排水設備改善計画	2013. 3. 28	6.02

国名	プロジェクト名	G/A締結日	金額※
<b>大洋州地域</b>			
キリバス	ベシオ港拡張計画	2011. 6. 29	12.31
トンガ	マイクログリッドシステム導入計画	2013. 3. 21	15.73
バヌアツ	広域防災システム整備計画	2012. 4. 23	3.00
	ピラ中央病院改善計画	2012. 6. 13	0.90
パプアニューギニア	道路補修機材整備計画	2013. 2. 20	8.64
	メディア教育機材整備計画	2013. 2. 20	0.72
パラオ	首都圏電力供給能力向上計画	2012. 6. 27	17.29
フィジー	広域防災システム整備計画	2012. 4. 20	3.00
マーシャル	国内海上輸送改善計画	2012. 6. 6	12.88
<b>北米・中南米地域</b>			
エルサルバドル	広域防災システム整備計画	2012.11. 27	4.00
キューバ	国営ラジオ・テレビ協会番組ソフト整備計画	2012. 4. 13	0.32
コスタリカ	国営ラジオ・テレビ局放送機材整備計画	2013. 3. 13	0.72
セントクリストファー・ネーヴィス	チャールズタウン水産センター建設計画	2012. 4. 27	9.32
ニカラグア	サンタフェ橋建設計画	2010. 5. 26	9.23
	マナグア-エルラマ間橋梁架け替え計画	2011. 6. 20	10.33
ハイチ	南東県ジャクメル病院整備計画	2012.10. 4	13.33
ホンジュラス	首都圏地滑り防止計画	2011. 6. 16	4.87
	テグシガルバ市内給水施設小水力発電導入計画	2013. 3. 18	9.52
	デモクラシア橋補修計画	2013. 3. 18	5.20
エクアドル	新マカラ国際橋建設計画	2010. 3. 17	1.63
ペルー	新マカラ国際橋建設計画	2010. 4. 19	4.98
ボリビア	ベニ県及びパンド県村落地域飲料水供給計画	2012.10. 11	5.66
<b>中東地域</b>			
イエメン	地方給水整備計画	2010. 5. 17	6.21
パレスチナ	西岸地域廃棄物管理改善計画	2012.12. 8	8.00
ヨルダン	南部地域給水改善計画	2011. 6. 14	11.33
	アル・カラマ国境治安対策強化計画	2012. 5. 17	5.42
<b>アフリカ地域</b>			
エチオピア	ティグライ州地方給水計画	2010. 5. 14	3.13
	国道一号線アワシ橋架け替え計画	2011. 6. 9	6.92
	第四次幹線道路改修計画	2011. 6. 9	19.42
	第四次幹線道路改修計画(詳細設計)	2012.12. 5	0.72
	南部諸民族州小中学校建設計画	2012.12. 5	13.10
	貧困農民支援	2012.12. 25	4.90
ガーナ	国道八号線改修計画	2009. 7. 7	23.93
	アッパーウエスト州地域保健施設整備計画	2012. 5. 17	9.89
	人材育成奨学計画	2012. 5. 17	0.61
	貧困農民支援	2013. 3. 14	3.20
	貧困削減戦略支援無償(保健)	2013. 3. 14	2.00
カメルーン	第五次地方給水計画	2012. 9. 7	7.68
ケニア	エンブ市及び周辺地域給水システム改善計画	2010. 7. 26	9.06
	ナイロビ西部環状道路建設計画	2010.11. 16	2.34
	ウゴンゴ道路拡幅計画	2012. 6. 2	15.66
	バリング郡村落給水計画(詳細設計)	2013. 1. 21	1.31
	貧困農民支援	2013. 1. 21	4.60
	ナロック給水拡張計画(詳細設計)	2013. 2. 27	0.88
コンゴ民主共和国	キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画(第二次)	2010. 6. 4	9.79
	ンガリエマ浄水場拡張計画	2010. 6. 4	6.75
	キンシャサ保健人材センター整備計画	2011. 8. 11	11.56
	キンシャサ特別州国立職業訓練校整備計画	2012. 6. 18	18.29
ザンビア	ルサカ南部地域居住環境改善計画	2011. 6. 29	2.42
	貧困削減戦略支援無償(教育)	2013. 3. 20	3.00

国名	プロジェクト名	G/A締結日	金額※
<b>アフリカ地域 (続き)</b>			
スーダン	カッサラ市給水計画	2012.10. 7	4.52
	食料生産基盤整備計画	2012.10. 7	0.22
ジブチ	廃棄物処理機材整備計画	2012.12. 23	13.46
セネガル	貧困農民支援	2012. 6. 12	2.90
	ルーガ州及びカオラック州中学校建設計画	2012. 6. 12	11.64
	貧困農民支援	2013. 1. 21	3.90
タンザニア	ニューバガモヨ道路拡幅計画	2010. 5. 31	25.22
	ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画	2011. 8. 29	10.95
	ダルエスサラーム市交通機能向上計画	2013. 1. 25	0.04
	タザラ交差点改善計画(詳細設計)	2013. 1. 25	0.64
	貧困農民支援	2013. 1. 25	3.80
	タボラ州水供給計画(詳細設計)	2013. 3. 28	0.76
ナイジェリア	太陽光を活用したグリーンエネルギー導入計画	2012. 9. 25	9.80
	小児感染症予防計画	2013. 3. 14	2.59
ブルキナファソ	保健社会向上センター建設計画	2012. 4. 27	14.01
	第五次小学校建設計画	2012. 7. 6	11.38
	第二次中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画(詳細設計)	2012.12. 27	0.47
	貧困農民支援	2012.12. 27	3.70
ブルンジ	ブジュンブラ市内交通網整備計画	2010. 6. 7	10.01
ベナン	第五次小学校建設計画	2012.12. 7	12.27
マラウイ	中西部地方給水計画	2012. 8. 30	5.63
南スーダン	ジュバ河川港拡充計画(詳細設計)	2012. 6. 28	0.75
	ジュバ市水供給改善計画	2012. 6. 28	1.92
	ナイル架橋建設計画(詳細設計)	2012. 6. 28	1.31
	ジュバ河川港拡充計画	2013. 1. 17	0.00
	ナイル架橋建設計画	2013. 1. 17	0.00
モザンビーク	ナンブラ州中学校改善計画	2012. 8. 31	10.63
	イレクアンバ間道路橋梁整備計画(詳細設計)	2012.12. 10	1.32
	ナカラ港緊急改修計画	2012.12. 10	26.66
リベリア	モンロビア市電力復旧計画	2012.12. 13	20.37
	モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画(詳細設計)	2013. 3. 12	0.89
ルワンダ	ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画	2011. 9. 6	10.95
<b>欧州地域</b>			
コンボ	コンボフィルハーモニー交響楽団楽器整備計画	2012. 9. 19	0.58
モルドバ	貧困農民支援	2012. 4. 17	1.30
計192件(60カ国・地域)			1,415.52

※ 贈与契約が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及びる案件については各会計年度の供与限度額を計上。

# 財務諸表

## 1 一般勘定

### 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		48,349,816,229
有価証券		80,000,000,000
たな卸資産		
貯蔵品	441,297,977	
未成受託業務支出金	145,502,782	586,800,759
前渡金		13,043,743,227
前払費用		195,766,971
未収収益		12,429,932
未収入金		1,508,505,299
開発投融資短期貸付金	418,246,000	
貸倒引当金	△ 1,034,680	417,211,320
移住投融資短期貸付金	161,983,275	
貸倒引当金	△ 5,924,702	156,058,573
積送物品		36,442,684
仮払金		19,542,511
立替金		4,325,284
流動資産合計		144,330,642,789
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	41,402,007,864	
減価償却累計額	△ 13,812,042,519	
減損損失累計額	△ 241,832,273	27,348,133,072
構築物	1,482,583,210	
減価償却累計額	△ 857,563,062	
減損損失累計額	△ 226,230	624,793,918
機械装置	200,610,728	
減価償却累計額	△ 128,453,796	72,156,932
車両運搬具	1,828,291,928	
減価償却累計額	△ 1,114,596,188	713,695,740
工具器具備品	2,076,926,756	
減価償却累計額	△ 1,139,411,644	937,515,112
土地	16,989,831,071	
減損損失累計額	△ 399,206,254	16,590,624,817
建設仮勘定		9,769,405
有形固定資産合計		46,296,688,996
2 無形固定資産		
商標権		1,202,488
電話加入権		4,216,750
無形固定資産合計		5,419,238
3 投資その他の資産		
長期性預金		210,000,000
開発投融資長期貸付金	1,433,330,984	
貸倒引当金	△ 131,358,008	1,301,972,976
移住投融資長期貸付金	1,337,015,290	
貸倒引当金	△ 1,195,482,308	141,532,982
長期入植地割賦元金	18,299,146	
貸倒引当金	△ 18,299,146	0
長期前払費用		23,832,497
差入保証金		1,519,422,216
投資その他の資産合計		3,196,760,671
固定資産合計		49,498,868,905
資産合計		193,829,511,694

(単位:円)

<b>負債の部</b>			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	22,623,699,291	
	無償資金協力事業資金	95,992,777,911	
	預り寄附金	449,306,776	
	未払金	14,275,075,659	
	未払費用	191,966,648	
	リース債務	87,223,316	
	預り金	661,552,836	
	流動負債合計		134,281,602,437
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	2,150,875,470	
	資産見返補助金等	99,478,003	
	長期リース債務	2,250,353,473	
	長期預り金	194,457,106	
	資産除去債務	105,747,228	
		274,195,014	
	固定負債合計		2,824,752,821
	負債合計		137,106,355,258
<b>純資産の部</b>			
I	資本金		
	政府出資金	67,278,799,069	
	資本金合計		67,278,799,069
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 953,627,384	
	損益外減価償却累計額	△ 15,081,432,243	
	損益外減損損失累計額	△ 646,588,292	
	損益外利息費用累計額	△ 5,258,201	
	資本剰余金合計		△ 16,686,906,120
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	6,392,436,090	
	当期末処理損失	△ 261,172,603	
	(うち当期総損失)	(△ 261,172,603)	
	利益剰余金合計		6,131,263,487
	純資産合計		56,723,156,436
	負債純資産合計		193,829,511,694

## 損益計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
技術協力プロジェクト関係費	72,016,686,607	
無償資金協力関係費	192,781,158	
国民参加型協力関係費	14,738,249,572	
海外移住関係費	300,408,405	
災害援助等協力関係費	629,032,304	
人材養成確保関係費	351,272,458	
援助促進関係費	13,333,004,917	
事業附帯関係費	5,932,006,038	
事業支援関係費	28,241,670,757	
無償資金協力事業費	96,618,445,787	
受託経費	664,828,540	
寄附金事業費	14,974,294	
減価償却費	494,015,485	233,527,376,322
一般管理費		8,450,744,531
貸倒引当金繰入		225,697,564
財務費用		
外国為替差損	35,975,761	35,975,761
雑損		7,053,945
経常費用合計		242,246,848,123
経常収益		
運営費交付金収益		126,464,937,648
無償資金協力事業資金収入		96,618,445,787
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	614,166,334	
他の主体からの受託収入	51,627,181	665,793,515
開発投融资収入		44,432,307
入植地事業収入		6,857,019
移住投融资収入		29,819,718
寄附金収益		14,974,294
資産見返運営費交付金戻入		474,939,614
資産見返補助金等戻入		32,388,946
財務収益		
受取利息	16,489,792	16,489,792
雑益		2,177,014,821
経常収益合計		226,546,093,461
経常損失		15,700,754,662
臨時損失		
固定資産除却損		15,650,126
固定資産売却損		4,517,356
国庫納付金		1,999,414,239
減損損失		2,548,365
臨時損失		2,022,130,086
臨時利益		
固定資産売却益		7,783,740
臨時利益		7,783,740
当期純損失		17,715,101,008
前中期目標期間繰越積立金取崩額		17,453,928,405
当期総損失		261,172,603



## キャッシュ・フロー計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
事業支出	△ 132,224,397,608
無償資金協力事業費支出	△ 98,052,206,642
受託経費支出	△ 765,380,601
人件費支出	△ 14,662,176,076
その他の業務支出	△ 117,140,016
運営費交付金収入	149,663,241,000
無償資金協力事業資金収入	102,412,641,268
受託収入	776,897,817
貸付金利息収入	79,903,646
入植地事業収入	18,902,007
利息収入	6,857,019
割賦元金	12,044,988
寄附金収入	45,550,410
その他の業務収入	2,522,255,922
小計	9,698,091,127
利息の受取額	16,090,745
国庫納付金の支払額	△ 5,670,342,929
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,043,838,943
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△ 755,610,398
固定資産の売却による収入	426,550,735
貸付金の回収による収入	700,909,170
定期預金の預入による支出	△ 178,000,000,000
定期預金の払戻による収入	178,323,000,000
長期性預金の預入による支出	△ 210,000,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 562,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	558,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,515,150,493
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 138,085,557
国庫納付金の支払額	△ 5,126,559,719
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,830,555,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,095,201,211
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	△ 99,941,100
<b>V 資金減少額</b>	△ 8,666,453,861
<b>VI 資金期首残高</b>	52,016,270,090
<b>VII 資金期末残高</b>	43,349,816,229

## 行政サービス実施コスト計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	233,527,376,322		
一般管理費	8,450,744,531		
貸倒引当金繰入	225,697,564		
財務費用	35,975,761		
雑損	7,053,945		
固定資産除却損	15,650,126		
固定資産売却損	4,517,356		
国庫納付金	1,999,414,239		
減損損失	2,548,365	244,268,978,209	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	△ 665,793,515		
開発投融资収入	△ 44,432,307		
入植地事業収入	△ 6,857,019		
移住投融资収入	△ 29,819,718		
寄附金収益	△ 14,974,294		
財務収益	△ 16,489,792		
雑益	△ 2,177,014,821		
固定資産売却益	△ 7,783,740	△ 2,963,165,206	
業務費用合計			241,305,813,003
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			1,480,284,445
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			638,716,392
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>			1,442,859
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>			△ 58,773,139
<b>VI 引当外賞与見積額</b>			△ 63,790,911
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>			1,413,039,797
<b>VIII 機会費用</b>			
政府出資等の機会費用			298,372,523
<b>IX (控除)法人税等及び国庫納付額</b>			△ 1,999,414,239
<b>X 行政サービス実施コスト</b>			<u>243,015,690,730</u>

## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年	構築物	1～42年
機械装置	1～17年	車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年		

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

### 3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5 引当金等の計上根拠及び計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 6 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

### 7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1)貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

#### (2)未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

### 8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

### 10 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 11 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 12 重要な会計方針の変更

平成23年度までのセグメントの区分は、当機構の業務運営(一般勘定)に必要な財源が主に国からの運営費交付金により措置されていること、また事業費用の科目が業務別となっていることを受け、「財源別」に開示しておりましたが、当年度から以下の理由によりセグメントの区分を「業務別」に変更しております。

第3期中期目標期間開始に伴い、独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)第29条に定める中期目標(第3期)において、主務大臣より財務内容の一層の透明性を確保することが指示されたことを受け、通則法第30条に基づき作成する中期計画(第3期)において、セグメント情報等の充実を図り、財務内容の一層の透明性を確保することとし、主務大臣の認可を受けました。

本中期計画に基づき、セグメント情報については、区分を従来の「財源別」から、中期計画に記載した内容に応じ「業務別」に変更することで、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日外務省令第22号(平成22年11月26日最終改正))第5条に定める業務実績報告書との関連性を持たせ、さらに各セグメントに配賦可能な事業費用を損益計算書の経常費用との関係を脚注に記載した上で「形態別」に変更することにより、経営情報として求められる各業務の形態別実績額を開示することと致しました。

## 注記事項

## 貸借対照表関係

## 1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

32,417,412,473円

## (1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成24年度末
(1) 退職給付債務	△44,799,638,059
(2) 年金資産	12,382,225,586
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△32,417,412,473
(4) 未認識数理計算上の差異	0
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△32,417,412,473
(7) 前払年金費用	0
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△32,417,412,473

## (2) 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成24年度
(1) 勤務費用	3,492,833,046
(2) 利息費用	674,458,295
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△656,257,258
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△351,394,109

## (3) 退職給付債務などの計算基礎

		平成24年度
(1) 割引率	厚生年金基金	2.0%
	退職一時金	0.735%
(2) 期待運用収益率		0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数		1年

## 2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

711,689,848円

## 3 固定資産減損関係

## (1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
広尾センター	業務施設	東京都渋谷区	建物	1,069,640,524	170,506,595	170,506,595
			構築物	1,419,215	226,230	226,230
			土地	1,652,251,000	263,377,914	263,377,914
所沢職員住宅	職員住宅	埼玉県所沢市	建物	35,060,661	21,432,385	21,432,385
			土地	163,079,000	99,689,276	99,689,276
駒ヶ根構外住宅	職員住宅	長野県駒ヶ根市	建物	11,216,555	9,518,307	9,518,307
			土地	14,410,000	12,228,248	12,228,248
ライフプラザ工大前番館906号室 他、計31戸	職員住宅	福岡県北九州市他	建物	187,858,583	40,374,986	40,374,986
			土地	180,433,251	23,910,816	23,910,816

## ② 減損の認識に至った経緯

広尾センターについては、平成24年度から始まる「第三期中期計画」において、平成25年度中に国庫納付することが計画され、平成24年10月に使用を中止し、当年度末において使用しておりません。そのため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を特定資産に該当する資産については、資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に、非特定資産に該当する資産については、減損損失(臨時損失)として損益計算書に計上しております。

所沢職員住宅は、平成24年6月に廃止を決定し、入居者が退去済みであります。そのため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

駒ヶ根構外住宅は、当年度末において使用中ではありますが、平成24年6月に廃止を決定していることに加え、その市場価格が著しく下落し、回復の見込みがあると認められないため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

その他の職員住宅のうち66戸については、同中期計画において、平成26年度までに処分することが計画されています。この66戸中、当年度末において引き続き職員住宅の用に供している秀和高円寺レジデンス117号他、計35戸を除き、31戸について減損を認識し、回収可能サービス価額が当年度末の帳簿価額を上回る17戸を除く14戸について、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

③ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額(損益外)及び計上している金額(損益内)の主要な固定資産ごとの内訳と回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位:円)

資産名称	種類	減損損失額 (損益外)	減損損失額 (損益内)	回収可能サービス 価額の算出方法
広尾センター	建物	168,091,377	2,415,218	回収可能サービス 価額は正味売却 価額により測定 しており、正味 売却価額は第三 者による評価額 から処分費用見 込額を控除して 算出しております。
	構築物	93,083	133,147	
	土地	263,377,914	—	
所沢職員住宅	建物	21,432,385	—	
	土地	99,689,276	—	
駒ヶ根構外住宅	建物	9,518,307	—	
	土地	12,228,248	—	
ライフプラザ工大前番 館906号室他、計31戸	建物	40,374,986	—	
	土地	23,910,816	—	

## (2) 減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(単位:円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
筑波構外住宅	職員住宅	茨城県 つくば市	建物	54,213,084
			構築物	1,407,000
			土地	341,039,000
秀和高円寺レジデンス 117号室他、計35戸	職員住宅	東京都 杉並区他	建物	229,400,448
			土地	241,277,892

## ② 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

筑波構外住宅については、平成24年6月に廃止を決定していることから、減損の兆候が認められますが、当年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

秀和高円寺レジデンス117号室他、計35戸の職員住宅については、同中期計画において、処分が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

## 4 無償資金協力にかかる贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成24年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は187,087,773,516円です。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

## 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成25年3月31日現在)

現金及び預金	48,349,816,229円
定期預金	△5,000,000,000円
資金の期末残高	43,349,816,229円

## 2. 重要な非資金取引の内容

## (1) 不要財産の現物による国庫納付

建物	476,733,010円
構築物	2,678,288円
工具器具備品	4,024,597円
土地	260,930,000円

## (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	16,984,800円
工具器具備品	271,123,519円

## 3. 国庫納付金の支払額の内容

## (1) 業務活動によるキャッシュ・フローで整理した国庫納付金

第2期中期目標期間で生じた積立金を、独立行政法人国際協力機構法第31条第3項に基づき、国庫へ納付したものであります。

## (2) 財務活動によるキャッシュ・フローで整理した国庫納付金

第2期中期目標期間で債権又は資金の回収により取得した資産を、独立行政法人国際協力機構法附則第4条第1項に基づき、国庫へ納付したものであります。

## (行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち24,109,110円は、出向職員(延べ33人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

## (金融商品の状況に関する事項)

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

**(金融商品の時価等に関する事項)**

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	48,349,816,229	48,349,816,229	0
(2) 有価証券	80,000,000,000	80,000,000,000	0
(3) 未払金	(14,275,075,659)	(14,275,075,659)	0

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

**①現金及び預金**

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

**②有価証券(譲渡性預金)**

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

**③未払金**

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

**(リース取引に関する事項)**

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は1,487,671円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、259,684,932円であります。

**(資産除去債務に関する事項)**

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前年度末において、資産除去債務に計上した金額は272,752,155円であり、当年度末における資産除去債務残高は、上記金額272,752,155円と時の経過による資産除去債務の調整額1,442,859円の合計274,195,014円であります。

**(不要財産の国庫納付等に関する事項)**

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。なお、下記3の区分所有職員住宅(34戸)の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日外務省令第22号(平成22年11月26日最終改正))の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

**1. 施設整備資金**

(1) 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額
現金及び預金	1,464,841,899円

(2) 不要財産となった理由

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)において、その用途を精査した上で適正な国庫納付額を確定し、平成23年度決算確定後速やかに国庫納付することが決定したため。

(3) 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付

(4) 国庫納付した額及び納付年月日：1,464,841,899円、平成24年8月30日

(5) 減資額：1,464,841,899円

**2. 当機構に留保された資金**

(1) 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額
現金及び預金	1,994,305,660円

(2) 不要財産となった理由

第二期中期目標期間終了に伴い、独立行政法人国際協力機構法(平成14年12月6日法律第136号(平成23年6月24日最終改正))の第31条に基づく積立金国庫納付の金額を精査したところ、キャッシュ・フローを伴わない費用が積立金の一部を相殺し、機構内に資金が留保されることが判明したため、当該資金を不要財産として国庫納付した。

(3) 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付

(4) 国庫納付した額及び納付年月日：1,994,305,660円、平成24年8月30日

(5) 減資額：なし

## 3.区分所有職員住宅(34戸)

(1)不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位:円)

資産名称	用途	場所	資産の種類	帳簿価額(譲渡時)
ハイツサンライズ 607号室他、計34戸	職員 住宅	名古屋市 中区他	建物	126,520,385
			土地	174,131,370

(2)不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成22年法律第37号)の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。

(3)国庫納付の方法:独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付

(4)譲渡収入の額:372,712,922円(税抜)

(5)譲渡収入より控除した費用の額:7,215,126円(税抜)

(6)国庫納付した額及び納付年月日:365,497,796円、平成25年3月1日

(7)減資額:431,743,673円

## 4. 旧大阪国際センター

(1)不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位:円)

資産名称	用途	場所	資産の種類	帳簿価額 (国庫納付時)
旧大阪国際 センター	研修員 宿泊施設	大阪府 茨木市	建物	476,733,010
			構築物	2,678,288
			工具器具備品	4,024,597
			土地	260,930,000

(2)不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成22年法律第37号)の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。

(3)国庫納付の方法:独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく現物による納付

(4)国庫納付した額及び納付年月日:現物納付、平成25年3月25日

(5)減資額:5,684,172,062円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

## 2 有償資金協力勘定

## 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		58,820,155,867	
貸付金	11,020,269,177,932		
貸倒引当金	<u>△ 140,846,941,199</u>	10,879,422,236,733	
前渡金		3,703,546,147	
前払費用		76,889,069	
未収収益			
未収貸付金利息	41,539,404,863		
未収コミットメントチャージ	1,306,630,001		
未収受取利息	<u>2,344,265</u>	42,848,379,129	
未収入金		357,999,172	
積送物品		9,014,074	
仮払金		1,658,882	
立替金		98,407	
差入保証金		<u>25,833,000,000</u>	
	流動資産合計		11,011,072,977,480
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,159,364,210		
減価償却累計額	<u>△ 614,210,224</u>		
減損損失累計額	<u>△ 675,214,797</u>	1,869,939,189	
構築物	50,328,065		
減価償却累計額	<u>△ 14,065,990</u>		
減損損失累計額	<u>△ 11,670,468</u>	24,591,607	
機械装置	194,808,488		
減価償却累計額	<u>△ 51,745,397</u>		
減損損失累計額	<u>△ 102,287,680</u>	40,775,411	
車両運搬具	312,700,757		
減価償却累計額	<u>△ 168,807,132</u>	143,893,625	
工具器具備品	555,488,447		
減価償却累計額	<u>△ 214,053,544</u>	341,434,903	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	<u>△ 6,091,196,973</u>	6,612,073,027	
建設仮勘定		2,089,594	
	有形固定資産合計		9,034,797,356
2 無形固定資産			
商標権		116,750	
	無形固定資産合計		116,750
3 投資その他の資産			
投資有価証券		46,456,953	
関係会社株式		76,473,170,138	
破産債権、再生債権、更生債権			
その他これらに準ずる債権	72,616,700,808		
貸倒引当金	<u>△ 40,577,404,540</u>	32,039,296,268	
長期前払費用		5,543,598	
差入保証金		<u>826,582,808</u>	
	投資その他の資産合計		109,391,049,765
	固定資産合計		<u>118,425,963,871</u>
	資産合計		<u>11,129,498,941,351</u>



(単位:円)

<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
1年以内償還予定財政融資資金借入金		317,109,192,000	
未払金		5,556,696,951	
未払費用		9,445,746,617	
金融派生商品		33,989,153,965	
リース債務		79,395,761	
預り金		29,200,826	
引当金			
賞与引当金	188,012,747		
偶発損失引当金	20,195,955,494	20,383,968,241	
仮受金		213,404,008	
	<b>流動負債合計</b>		<b>386,806,758,369</b>
<b>II 固定負債</b>			
債券		260,000,000,000	
財政融資資金借入金		1,662,561,332,000	
長期リース債務		163,528,897	
退職給付引当金		8,018,426,960	
資産除去債務		69,882,053	
	<b>固定負債合計</b>		<b>1,930,813,169,910</b>
	<b>負債合計</b>		<b>2,317,619,928,279</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		7,714,797,840,510	
	<b>資本金合計</b>		<b>7,714,797,840,510</b>
<b>II 利益剰余金</b>			
準備金		1,036,291,463,849	
当期末処分利益		93,497,418,183	
(うち当期総利益)		(93,497,418,183)	
	<b>利益剰余金合計</b>		<b>1,129,788,882,032</b>
<b>III 評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金		△ 1,378,369	
繰延ヘッジ損益		△ 32,706,331,101	
	<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>△ 32,707,709,470</b>
	<b>純資産合計</b>		<b>8,811,879,013,072</b>
	<b>負債純資産合計</b>		<b>11,129,498,941,351</b>

## 損益計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	4,334,384,789		
借入金利息	31,348,467,335		
金利スワップ支払利息	8,296,948,873		
業務委託費	21,030,656,973		
債券発行費	353,756,036		
外国為替差損	4,532,639		
人件費	2,993,049,131		
賞与引当金繰入	188,012,747		
退職給付費用	664,905,978		
物件費	12,794,538,010		
減価償却費	281,056,776		
税金	89,933,188		
投資有価証券評価等損	42,649,847		
関係会社株式評価等損	195,927,443		
利息費用	367,731		
貸倒引当金繰入	25,277,787,173		
偶発損失引当金繰入	20,195,955,494		
その他業務費用	124,320,726		
その他経常費用	485,843,239	128,703,094,128	
経常費用合計			128,703,094,128
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	184,957,965,546		
国債等債券利息	12,727,086		
受取配当金	27,519,966,360		
貸付手数料	2,775,312,641		
投資有価証券評価等益	5,777,588,266		
関係会社株式評価等益	505,199,153	221,548,759,052	
財務収益			
受取利息	26,370,645	26,370,645	
雑益		476,965,988	
償却債権取立益		149,896,764	
経常収益合計			222,201,992,449
経常利益			93,498,898,321
臨時損失			
固定資産除却損		1,232,169	
固定資産売却損		560,886	1,793,055
臨時利益			
固定資産売却益		312,917	312,917
当期純利益			93,497,418,183
当期総利益			93,497,418,183

## キャッシュ・フロー計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付による支出	△ 665,480,928,854
民間借入金の返済による支出	△ 66,800,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 323,204,130,000
利息の支払額	△ 44,754,095,874
人件費支出	△ 3,627,554,146
その他の業務支出	△ 92,758,144,473
貸付金の回収による収入	629,556,587,764
民間借入による収入	66,800,000,000
財政融資資金借入による収入	82,900,000,000
債券の発行による収入	59,646,243,964
貸付金利息収入	189,588,273,467
貸付手数料収入	2,284,867,938
その他の業務収入	39,841,767,345
小計	△ 126,007,112,869
利息及び配当金の受取額	27,554,721,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,452,391,119
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△ 45,334,438
固定資産の売却による収入	1,904,694
投資有価証券の取得による支出	△ 46,454,104
投資有価証券の売却及び回収による収入	11,095,710,293
関係会社株式の取得による支出	△ 228,000,000
関係会社株式の売却及び回収による収入	21,366,528,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 292,900,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	292,900,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,144,354,445
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 94,026,939
政府出資の受入による収入	50,342,055,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,248,028,061
<b>IV 資金減少額</b>	△ 16,060,008,613
<b>V 資金期首残高</b>	74,880,164,480
<b>VI 資金期末残高</b>	58,820,155,867

## 行政サービス実施コスト計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>	
(1)損益計算書上の費用	
有償資金協力業務関係費	128,703,094,128
固定資産除却損	1,232,169
固定資産売却損	560,886
	128,704,887,183
(2)(控除)自己収入等	
有償資金協力業務収入	△ 221,548,759,052
財務収益	△ 26,370,645
雑益	△ 476,965,988
償却債権取立益	△ 149,896,764
固定資産売却益	△ 312,917
業務費用合計	△ 222,202,305,366
<b>II 引当外退職給付増加見積額</b>	5,963,370
<b>III 機会費用</b>	
政府出資等の機会費用	43,061,910,153
<b>IV 行政サービス実施コスト</b>	△ 50,429,544,660

## 重要な会計方針

## 1 減価償却の会計処理方法

## (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年	構築物	2～46年
機械装置	2～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年		

## (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

## 2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

## 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 4 引当金等の計上根拠及び計上基準

## (1)貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## (2)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

## (追加情報)

当機構における融資契約承諾済融資未実行額が近年は増加

傾向にあることから、これに内包される信用リスク量の増大を考慮し、将来の損失発生の可能性について合理的に見積もることが出来る部分を精査した結果、偶発損失引当金を計上することとしたものです。これにより、経常利益、当期純利益及び当期総利益はそれぞれ19,967,890,968円減少しております。

## 5 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1)関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

## (2)その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

## 6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

## 9 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

## 11 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

## 1 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	590,000,000,000 円
政府保証外債	2,650,000,000 ドル
	1,250,000,000 ユーロ

## 2 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内であつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は4,406,888,330,760円であります。

## (損益計算書関係)

## 1 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の、評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

## 2 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に国際協力銀行の海外経済協力業務から承継した貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金、当座預金であります。

## 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成25年3月31日現在)

現金及び預金	58,820,155,867 円
資金の期末残高	58,820,155,867 円

## 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	57,602,442 円

## (行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当金外退職給付増加見積額のうち5,963,370円は、出向職員(延べ33人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、

資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

## ②市場リスクの管理

## イ)金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

## ロ)価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

## ④デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	11,020,269,177,932		
貸倒引当金	△140,846,941,199		
	10,879,422,236,733	11,067,353,302,325	187,931,065,592
(2)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	72,616,700,808		
貸倒引当金	△40,577,404,540		
	32,039,296,268	32,039,296,268	0
(3)財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(1,979,670,524,000)	(2,079,533,125,601)	(99,862,601,601)
(4)デリバティブ取引	(33,989,153,965)	(33,989,153,965)	0

\* 負債に計上されているものは、( )で示しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法

## ①貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

## ②破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

## ③財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## ④デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券*1	46,456,953
関係会社株式*1	76,473,170,138
融資契約承諾済融資未実行額*2	0

\*1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

\*2 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の様相が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (退職給付関係)

## 1 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成24年度末
(1)退職給付債務	△11,081,162,813
(2)年金資産	3,062,735,853
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△8,018,426,960
(4)未認識数理計算上の差異	0
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(6)貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)	△8,018,426,960
(7)前払年金費用	0
(8)退職給付引当金(6)-(7)	△8,018,426,960

## 2 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成24年度
(1)勤務費用	821,257,689
(2)利息費用	166,826,843
(3)期待運用収益	0
(4)過去勤務債務の費用処理額	0
(5)数理計算上の差異の費用処理額	△242,407,040
(6)その他(厚生年金基金加入者掛金)	△80,771,514

## 3 退職給付債務などの計算基礎

	平成24年度
(1)割引率	厚生年金基金 退職一時金 2.0% 0.735%
(2)期待運用収益率	0.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	1年

## (資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前年度末において、資産除去債務に計上した金額は69,514,322円であり、当年度末における資産除去債務残高は、上記金額69,514,322円と時の経過による資産除去債務の調整額367,731円の合計69,882,053円であります。

## (持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	76,473,170,138円
持分法を適用した場合の投資の金額	83,420,105,688円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	23,702,842,153円

## (その他)

ミャンマーの延滞債務の解消に係る会計処理について

「ミャンマーの延滞債務の解消について」(平成25年1月30日付日本政府発表)に基づき、ミャンマーの当機構に対する債務のうち198,881,173,331円(元本159,766,480,694円、利息39,114,692,637円)について、ミャンマーは超短期の商業ローンを「ブリッジローン」として活用し、この債務を解消するのに対して、当機構は、同額の円借款を「社会経済開発支援借款」(プログラム・ローン)として供与しました。本プログラム・ローンは、ミャンマー政府が進めるマクロ経済運営・開発政策や社会セクター(教育・保健)、ガバナンスなどの分野における各種改革に対する支援を行うことにより、ミャンマーの改革と包括的な経済成長の基盤強化を支援するものです。

上記債務については、「債務救済方式の見直しについて」(平成14年12月10日付日本政府発表)を受け、当機構の財務諸表においては直接減額済みですが、前述のとおり、この度の債務の返済と円借款の供与については、延滞債務解消のための措置であるため、その取引の一体性を考慮し、会計上は、今般供与したプログラム・ローンの回収をもって収益計上することとしています。したがって、当期返済分についての一括収益計上及びプログラム・ローンの資産計上は行っておりません。

**(重要な債務負担行為)**

該当事項はありません。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

**貸付金の明細**

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	11,032,404	665,481	677,616	0	11,020,269	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557	48,059	0	0	72,617	
合計	11,056,962	713,540	677,616	0	11,092,886	

※当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

**借入金の明細**

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	2,219,975	82,900	323,204	1,979,671 (317,109)	1.506	2013年8月～ 2038年1月	

※( )内は1年以内償還予定のもの。

**債券の明細**

(単位:百万円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
国際協力機構債券	200,000	60,000	0	260,000 (0)	0.380～ 2.470	2015年12月～ 2041年9月	

※( )内は1年以内償還予定のもの。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

# 財務状況

## 1 決算の動き

### 1-1 一般勘定

#### 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成24年 3月31日現在	平成25年 3月31日現在	科目	平成24年 3月31日現在	平成25年 3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
現金及び預金	57,339	48,350	運営費交付金債務	—	22,624
有価証券	76,000	80,000	無償資金協力事業資金	90,199	95,993
たな卸資産			預り寄附金	419	449
貯蔵品	411	441	未払金	21,831	14,275
未成受託業務支出金	—	146	未払費用	291	192
前渡金	16,676	13,044	リース債務	95	87
前払費用	190	196	預り金	373	662
未収収益	18	12	前受収益	0	—
未収入金	1,682	1,509	流動負債合計	113,208	134,282
開発投融資短期貸付金	437	418			
貸倒引当金	△ 2	△ 1	<b>II 固定負債</b>		
移住投融資短期貸付金	267	162	資産見返負債		
貸倒引当金	△ 2	△ 6	資産見返運営費交付金	2,059	2,151
積送物品	3	36	資産見返補助金等	118	99
仮払金	31	20	長期リース債務	38	194
立替金	5	4	長期預り金	114	106
流動資産合計	153,056	144,331	資産除去債務	273	274
			固定負債合計	2,601	2,825
<b>II 固定資産</b>			負債合計	115,809	137,106
<b>1 有形固定資産</b>			<b>純資産の部</b>		
建物	45,937	41,402	<b>I 資本金</b>		
減価償却累計額	△ 13,996	△ 13,812	政府出資金	79,986	67,279
減損損失累計額	△ 2,823	△ 242	資本金合計	79,986	67,279
構築物	1,583	1,483			
減価償却累計額	△ 885	△ 858	<b>II 資本剰余金</b>		
減損損失累計額	△ 18	△ 0	資本剰余金	△ 770	△ 954
機械装置	195	201	損益外減価償却累計額	△ 15,496	△ 15,081
減価償却累計額	△ 124	△ 128	損益外減損損失累計額	△ 3,377	△ 647
車両運搬具	1,948	1,828	損益外利息費用累計額	△ 4	△ 5
減価償却累計額	△ 1,114	△ 1,115	資本剰余金合計	△ 19,646	△ 16,687
工具器具備品	2,051	2,077			
減価償却累計額	△ 1,188	△ 1,139	<b>III 利益剰余金</b>		
土地	17,967	16,990	前中期目標期間繰越積立金	1,946	6,392
減損損失累計額	△ 542	△ 399	積立金	2,825	—
建設仮勘定	17	10	当期未処分利益	24,750	△ 261
有形固定資産合計	49,009	46,297	(うち当期総利益)	(24,750)	(△ 261)
<b>2 無形固定資産</b>			利益剰余金合計	29,521	6,131
商標権	2	1	純資産合計	89,861	56,723
電話加入権	4	4			
無形固定資産合計	6	5			
<b>3 投資その他の資産</b>					
長期性預金	—	210			
開発投融資長期貸付金	1,842	1,433			
貸倒引当金	△ 137	△ 131			
移住投融資長期貸付金	1,354	1,337			
貸倒引当金	△ 981	△ 1,195			
長期入植地割賦元金	25	18			
貸倒引当金	△ 25	△ 18			
長期前払費用	22	24			
差入保証金	1,499	1,519			
投資その他の資産合計	3,599	3,197			
固定資産合計	52,615	49,499			
資産合計	205,670	193,830	負債純資産合計	205,670	193,830



## 損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
経常費用		
業務費		
技術協力プロジェクト関係費	76,595	72,017
無償資金協力関係費	118	193
国民参加型協力関係費	16,847	14,738
海外移住関係費	301	300
災害援助等協力関係費	1,072	629
人材養成確保関係費	520	351
援助促進関係費	11,844	13,333
事業附帯関係費	6,423	5,932
事業支援関係費	28,695	28,242
無償資金協力事業費	83,433	96,618
受託経費	868	665
寄附金事業費	8	15
減価償却費	453	494
一般管理費	8,837	8,451
貸倒引当金繰入	—	226
財務費用		
支払利息	0	—
外国為替差損	468	36
雑損	22	7
経常費用合計	236,503	242,247
経常収益		
運営費交付金収益	173,619	126,465
無償資金協力事業資金収入	83,433	96,618
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	861	614
他の主体からの受託収入	9	52
開発投融资収入	57	44
入植地事業収入	3	7
移住投融资収入	47	30
寄附金収益	8	15
貸倒引当金戻入	129	—
資産見返運営費交付金戻入	549	475
資産見返補助金等戻入	37	32
財務収益		
受取利息	50	16
雑益	2,327	2,177
経常収益合計	261,129	226,546
経常利益(△経常損失)	24,626	△ 15,701
臨時損失		
固定資産除却損	16	16
固定資産売却損	2	5
国庫納付金	2	1,999
減損損失	15	3
臨時利益		
固定資産売却益	13	8
当期純利益(△当期純損失)	24,604	△ 17,715
前中期目標期間繰越積立金取崩額	146	17,454
当期総利益(△当期総損失)	24,750	△ 261

## キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業支出	△ 140,438	△ 132,224
無償資金協力事業費支出	△ 83,496	△ 98,052
受託経費支出	△ 1,536	△ 765
人件費支出	△ 15,228	△ 14,662
その他の業務支出	△ 948	△ 117
運営費交付金収入	143,301	149,663
無償資金協力事業資金収入	106,702	102,413
受託収入	1,024	777
貸付金利息収入	109	80
入植地事業収入		
利息収入	3	7
割賦元金	6	12
寄附金収入	27	46
その他の業務収入	3,040	2,522
小計	12,565	9,698
利息の受取額	54	16
利息の支払額	△ 0	—
国庫納付金の支払額	—	△ 5,670
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,619	4,044
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 1,320	△ 756
固定資産の売却による収入	1,016	427
貸付金の回収による収入	940	701
定期預金の預入による支出	△ 450,000	△ 178,000
定期預金の払戻による収入	548,500	178,323
長期性預金の預入による支出	—	△ 210
譲渡性預金の取得による支出	△ 328,000	△ 562,000
譲渡性預金の払戻による収入	252,000	558,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,136	△ 3,515
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 99	△ 138
国庫納付金の支払額	—	△ 5,127
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,166	△ 3,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,265	△ 9,095
IV 資金に係る換算差額	△ 393	△ 100
V 資金減少額	—	△ 8,666
VI 資金増加額	34,096	—
VII 資金期首残高	17,920	52,016
VIII 資金期末残高	52,016	43,350

## 1-2 有償資金協力勘定

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成24年 3月31日現在	平成25年 3月31日現在	科目	平成24年 3月31日現在	平成25年 3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	74,880	58,820	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	323,204	317,109
貸付金	11,032,404	11,020,269	未払金	7,471	5,557
貸倒引当金	△ 131,589	△ 140,847	未払費用	10,576	9,446
前渡金	4,701	3,704	金融派生商品	9,202	33,989
前払費用	74	77	リース債務	86	79
未収収益			預り金	46	29
未収貸付金利息	46,170	41,539	引当金		
未収コミットメントチャージ	816	1,307	賞与引当金	207	188
未収受取利息	2	2	偶発損失引当金	-	20,196
未収入金	410	358	仮受金	723	213
積送物品	1	9	流動負債合計	351,514	386,807
仮払金	3	2			
立替金	0	0	II 固定負債		
算定割当量	303	-	債券	200,000	260,000
金融派生商品	-	-	財政融資資金借入金	1,896,771	1,662,561
差入保証金	7,621	25,833	長期リース債務	194	164
流動資産合計	11,035,796	11,011,073	退職給付引当金	7,777	8,018
			資産除去債務	70	70
II 固定資産			固定負債合計	2,104,810	1,930,813
1 有形固定資産			負債合計	2,456,324	2,317,620
建物	3,150	3,159			
減価償却累計額	△ 496	△ 614	<b>純資産の部</b>		
減損損失累計額	△ 675	△ 675	I 資本金		
構築物	50	50	政府出資金	7,664,456	7,714,798
減価償却累計額	△ 12	△ 14	資本金合計	7,664,456	7,714,798
減損損失累計額	△ 12	△ 12			
機械装置	194	195	II 利益剰余金		
減価償却累計額	△ 48	△ 52	準備金	942,223	1,036,291
減損損失累計額	△ 102	△ 102	当期未処分利益	94,068	93,497
車両運搬具	294	313	(うち当期総利益)	(94,068)	(93,497)
減価償却累計額	△ 126	△ 169	利益剰余金合計	1,036,291	1,129,789
工具器具備品	547	555			
減価償却累計額	△ 157	△ 214	III 評価・換算差額等		
土地	12,703	12,703	その他有価証券評価差額金	△ 45	△ 1
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	繰延ヘッジ損益	△ 8,382	△ 32,706
建設仮勘定	3	2	評価・換算差額等合計	△ 8,427	△ 32,708
有形固定資産合計	9,222	9,035			
2 無形固定資産			純資産合計	8,692,321	8,811,879
商標権	0	0			
無形固定資産合計	0	0			
3 投資その他の資産					
投資有価証券	5,502	46			
関係会社株式	97,312	76,473			
破産債権、再生債権、 更生債権その他					
これらに準ずる債権	24,557	72,617			
貸倒引当金	△ 24,557	△ 40,577			
長期前払費用	5	6			
差入保証金	807	827			
投資その他の資産合計	103,626	109,391			
固定資産合計	112,849	118,426			
資産合計	11,148,645	11,129,499	負債純資産合計	11,148,645	11,129,499

損益計算書		(単位：百万円)	
科目	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	
経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	3,627	4,334	
借入金利息	35,646	31,348	
金利スワップ支払利息	6,126	8,297	
業務委託費	22,564	21,031	
債券発行費	346	354	
外国為替差損	39	5	
人件費	3,351	2,993	
賞与引当金繰入	6	188	
退職給付費用	543	665	
物件費	11,749	12,795	
減価償却費	405	281	
税金	120	90	
投資有価証券評価等損	314	43	
関係会社株式評価等損	4,184	196	
利息費用	0	0	
貸倒引当金繰入	35,535	25,278	
偶発損失引当金繰入	-	20,196	
その他業務費用	-	124	
その他経常費用	0	486	
経常費用合計	124,557	128,703	
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	196,680	184,958	
国債等債券利息	22	13	
受取配当金	19,964	27,520	
貸付手数料	2,124	2,775	
投資有価証券評価等益	-	5,778	
関係会社株式評価等益	-	505	
その他経常収益	245	-	
財務収益			
受取利息	13	26	
雑益	479	477	
償却債権取立益	-	150	
経常収益合計	219,527	222,202	
経常利益	94,970	93,499	
臨時損失			
固定資産除却損	1	1	
固定資産売却損	903	1	
臨時損失合計	904	2	
臨時利益			
固定資産売却益	2	0	
臨時利益合計	2	0	
当期純利益	94,068	93,497	
当期総利益	94,068	93,497	

キャッシュ・フロー計算書		(単位：百万円)	
科目	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
貸付による支出	△ 609,734	△ 665,481	
民間借入金の返済による支出	△ 31,000	△ 66,800	
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 318,067	△ 323,204	
利息の支払額	△ 45,835	△ 44,754	
人件費支出	△ 3,817	△ 3,628	
その他の業務支出	△ 48,069	△ 92,758	
貸付金の回収による収入	629,000	629,557	
民間借入による収入	31,000	66,800	
財政融資資金借入による収入	78,200	82,900	
債券の発行による収入	59,654	59,646	
貸付金利息収入	198,163	189,588	
貸付手数料収入	-	2,285	
その他の業務収入	11,289	39,842	
小計	△ 49,215	△ 126,007	
利息及び配当金の受取額	19,999	27,555	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,215	△ 98,452	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 72	△ 45	
固定資産の売却による収入	412	2	
投資有価証券の取得による支出	△ 11	△ 46	
投資有価証券の売却及び回収による収入	143	11,096	
関係会社株式の取得による支出	-	△ 228	
関係会社株式の売却及び回収による収入	10,539	21,367	
譲渡性預金の取得による支出	△ 658,300	△ 292,900	
譲渡性預金の払戻による収入	658,300	292,900	
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,010	32,144	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 208	△ 94	
政府出資の受入による収入	41,900	50,342	
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,692	50,248	
IV 資金増加・減少額	23,487	△ 16,060	
V 資金期首残高	51,393	74,880	
VI 資金期末残高	74,880	58,820	

## 2 有償資金協力勘定の財務状況

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息(注)	利回り	平均残高	利息(注)	利回り
資金運用勘定	11,185,503	214,305	1.92	11,186,221	221,337	1.98
うち 貸付金	10,998,877	198,804	1.81	11,002,761	187,733	1.71
出資金	108,199	15,466	14.29	84,868	33,564	39.55
預金+有価証券	78,427	35	0.04	98,592	39	0.04
資金調達勘定	2,478,806	39,274	1.58	2,294,365	35,683	1.56
うち 借入金	2,307,057	35,646	1.55	2,063,242	31,348	1.52
債券	171,749	3,627	2.11	231,123	4,334	1.88

(注) 出資金については、投資有価証券、関係会社株式を含み、受取配当金、投資有価証券評価等損益、関係会社株式評価等損益を利息項目に計上しております。

## 余資運用にかかる預金残高等

(単位：百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
預金+有価証券	74,880	58,820

## 総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

(単位：%)

	平成23年度	平成24年度
総資金利鞘	△ 1.49	△ 1.62
資金運用利回り	1.92	1.98
資金調達原価	3.41	3.60

(注) 資金運用利回り=資金運用収入/資金運用勘定平均残高  
資金調達原価=(資金調達費用+債券費+経費)/資金調達勘定平均残高(参考) 資金運用収入=貸付金利息+国債等債券利息+受取配当金+受取利息  
+貸付手数料+投資有価証券評価等損益+関係会社株式評価等損益  
資金運用勘定平均残高=貸付金+出資金+預金等(当座預金を除く)  
資金調達費用=借入金利息+債券利息+金利スワップ支払利息  
債券費=債券発行費  
経費=業務委託費+人件費(含む退職給付・賞与引当金繰入)  
+物件費+減価償却費+税金  
資金調達勘定平均残高=借入金+債券

## 貸付金等に対する貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
貸付金	131,589	140,847
破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権	24,557	40,577
合計	156,147	181,424

(注) 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## 主たる外貨建資産残高

(単位：千PKR、千US\$、千INR)

	平成23年度末	平成24年度末
関係会社株式(PKR)	-	174,920
投資有価証券(US\$)	1,787	361
投資有価証券(INR)	33,603	2,895

## 残存期間別貸付金回収見込み (平成25年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	6,718
2年以内	6,659
3年以内	6,755
4年以内	6,741
5年以内	6,915
5年超～10年以内	31,018
10年超～15年以内	20,018
15年超～20年以内	11,804
20年超～25年以内	8,238
25年超～30年以内	4,254
30年超～35年以内	1,365
35年超～40年以内	181
40年超	0
合計	110,666

(注) 左記金額は、貸借対照表上の「貸付金」および「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の回収見込み額の合計から、平成25年3月末時点において3カ月以上の延滞となっている元本を除いています。

## 残存期間別財政融資資金借入金返済見込み (平成25年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	3,171
1年超～2年以内	2,759
2年超～3年以内	2,444
3年超～4年以内	2,185
4年超～5年以内	1,825
5年超～10年以内	4,986
10年超～15年以内	1,353
15年超～20年以内	695
20年超～25年以内	378
25年超	0
合計	19,797

## 残存期間別国際協力機構債券償還見込み (平成25年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	償還見込み
1年以内	0
1年超～2年以内	0
2年超～3年以内	100
3年超～4年以内	0
4年超～5年以内	0
5年超～10年以内	500
10年超～15年以内	150
15年超～20年以内	1,800
20年超～25年以内	0
25年超～30年以内	50
30年超	0
合計	2,600

## 独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定における貸出金等の状況

独立行政法人国際協力機構は、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、金融庁の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」(以下「金融検査マニュアル」という。)に基づく資産自己査定を実施してきております。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

## 1 リスク管理債権

右表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロ)に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

## (1)破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。(注1)

## (2)延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

## (3)3か月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

## (4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しないものです。(注2)

(単位:百万円)

	平成25年3月期
破綻先債権	-
延滞債権	72,617
3か月以上延滞債権	18,957
貸出条件緩和債権	822,681
合計①	914,254
貸付金残高合計②	11,092,886
①/②	8.24%

## 2 金融再生法基準による開示債権及び保全状況

右表は、資産自己査定を踏まえ、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下、「金融再生法」という。)による開示基準(金融再生法施行規則第4条)に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

## (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

## (2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

## (3)要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3か月以上延滞債権(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く。)をいう。)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3か月以上延滞債権」を除く。)をいう。)です。(注2)

## (4)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

(単位：百万円)

平成25年3月期			
貸出金等* (総与信に占める比率、%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	72,617	(0.65)
	要管理債権	841,637	(7.56)
	小計	914,254	(8.21)
	正常債権	10,221,478	(91.79)
貸倒引当金**	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	40,577	
	要管理債権	88,453	
	小計	129,030	
	要管理債権以外の債権に対する一般貸倒引当金	52,394	
	特定海外債権引当金	—	
	合計	181,424	
担保・保証等	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
	小計	—	—
保全額*** (保全率%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	40,577	(55.88)
	要管理債権	88,453	(10.51)
	小計	129,030	(14.11)

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、上表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

\*\*\* 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

## (注1)

民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口の枠組みの中で、外国の公的債務者に対する債権に関し、①期末以前3年間に於いて、元本・利息等の支払がないこと、②期末以前3年間に於いて、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、③期末において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示することが定められていますが、上記開示においては、後述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を、資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の開示においては、「延滞債権」に含めています。

## (注2)

国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議(パリクラブ)の場において債務繰り延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、平成25年3月末時点で、パリクラブにおいて債務繰り延べ合意がなされている債権の繰り延べ対象元本残高は1,066,485百万円となっています。

債務者区分が要注意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰り延べ合意がなされている債権については、3カ月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しております。上表に掲げた貸出条件緩和債権のうち、かかる債権額は、822,681百万円(うち繰り延べ対象元本残高は729,072百万円)となっています。

## 国際協力機構 年次報告書 2013 別冊(資料編)

---

2013年10月発行

編著・発行 独立行政法人 国際協力機構  
東京都千代田区二番町5-25  
二番町センタービル  
〒102-8012  
電話番号 03 (5226) 9781  
<http://www.jica.go.jp/>

編集協力 株式会社エフビーアイ・コミュニケーションズ  
東京都渋谷区神宮前2-26-8  
神宮前グリーンビル1F  
〒150-0001 電話番号 03 (5413) 5161  
<http://www.fbicom.co.jp>

---

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。  
©2013 国際協力機構 Printed in Japan  
ISBN978-4-86357-053-5





From  
the People of Japan

ISBN978-4-86357-053-5